

出雲市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 出雲市

事 業 名 : 下水道事業

策 定 日 : 令和 4 年 6 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	公共下水道事業 昭和63年度(33年) 特定環境保全公共下水道事業 昭和63年度(33年) 農業集落排水事業 昭和58年度(38年) 漁業集落排水事業 昭和55年度(41年) 小規模集合排水処理事業 平成27年度(6年)	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	全部適用 平成31年4月1日
処理区域内人口密度	公共下水道事業 : 815.75人/km ² 特定環境保全公共下水道事業 : 2176.84人/km ² 農業集落排水事業 : 2479.14人/km ² 漁業集落排水事業 : 3328.74人/km ² 小規模集合排水処理事業 : 7600.00人/km ²	流域下水道等への接続の有無	有(公共下水道)
処理区数	公共下水道事業 : 5地区 特定環境保全公共下水道事業 : 3地区 農業集落排水事業 : 39地区 漁業集落排水事業 : 11地区 小規模集合排水処理事業 : 1地区		
処理場数	公共下水道事業 : なし 特定環境保全公共下水道事業 : 3か所 農業集落排水事業 : 38か所 漁業集落排水事業 : 11か所 小規模集合排水処理事業 : 1か所		
広域化・共同化・最適化 実施状況	【広域化】 公共下水道事業及び農業集落排水事業1処理区(斐川西部)は、宍道湖西部流域公共下水道へ接続 (参画団体: 松江市・出雲市)		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	・適用年月: 平成23年4月 (消費税率改正に伴う料金改定: 令和元年10月) ・従量制料金について、基本料金と超過料金の汚水量区分は8区分とする。		
	【従量制】(月額、税込)	【人数制】(月額、税込)	使用料
	・基本料金8m ³ まで	1,320円	世帯区分
	・超過料金(1m ³ につき)		1人世帯
	8m ³ 超~ 16m ³ まで	158.40円	2人世帯
	16m ³ 超~ 25m ³ まで	191.40円	3人世帯
	25m ³ 超~ 50m ³ まで	209.00円	4人世帯
	50m ³ 超~ 100m ³ まで	231.00円	5人世帯
	100m ³ 超~ 200m ³ まで	255.20円	6人世帯
	200m ³ 超~ 500m ³ まで	277.20円	7人以上世帯
	500m ³ 超~	303.60円	9,051円
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用使用料体系と同じ		

その他の使用料体系の概要・考え方	【温泉汚水(斐川地域のみ)】(月額、税込)				
	・基本料金 0㎡～100㎡	11,000円			
	・超過料金(1㎡につき)				
	101㎡～200㎡まで	121.0円			
	201㎡～300㎡まで	132.0円			
	301㎡～400㎡まで	143.0円			
	401㎡～500㎡まで	154.0円			
	501㎡～	165.0円			
条例上の使用料(20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	3,352円	実質的な使用料(20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	4,016円
	令和元年度	3,352円		令和元年度	3,999円
	平成30年度	3,291円		平成30年度	3,982円

- * 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。
- * 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	47人(下水道事業のみ(浄化槽事業を含む))
事業運営組織	<p>※平成31年4月1日に水道事業と組織統合</p> <p>【出雲市上下水道局 組織図】</p> <pre> graph LR A[上下水道事業管理者] --- B[次長] A --- C[次長] B --- D[経営企画課(企画会計係、管財契約係)] B --- E[営業総務課(総務人事係、料金係)] B --- F[水道施設課(計画係、改良1係、改良2係、給水係)] F --- G[浄水管理室(浄水管理係)] C --- H[下水道管理課(管理係、普及係、施設維持係)] C --- I[下水道建設課(計画係、工務1係、工務2係、工務3係)] C --- J[東部上下水道事務所(管理係、上水道係、下水道係)] C --- K[西部上下水道事務所(上下水道1係、上下水道2係)] </pre>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託(包括的民間委託を含む)	(民間委託実施業務) 施設維持管理業務、汚泥収集運搬業務、産業廃棄物処理業務、TVカメラ調査業務、電気保安業務、消防設備保守点検業務、下水道施設情報配信業務、水質検査業務等
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用(下水熱・下水汚泥・発電等)	なし
	イ 土地・施設等利用(未利用土地・施設の活用等)	なし

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経営比較分析表・・・別添のとおり

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

<p>①人口の推移及び将来人口予測 本市の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(平成30年3月推計)(以下、「社人研推計」という。)によると、人口が減少していくことが予測されている。本計画における将来人口予測は、出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略(以下、「総合戦略」という。)において、社人研推計に準拠した方法で将来人口を推計したものと、国勢調査の実績を基に推計した。</p> <p>②処理区域内人口の予測 処理区域内人口は、将来行政区域内人口推計における人口減少率を基に算出している。また、汚水処理施設整備計画(概成計画)に基づく公共下水道事業の未普及解消に向けた整備による供用開始区域拡大に伴う増加も見込んでいる。 本計画期間初年度は118,068人としているが、計画期間最終年度の令和14年度は117,473人と予測している。</p>
--

(2) 有収水量の予測

<p>公共下水道事業は、未普及解消整備による処理区域内人口の増加に伴い、水洗化人口も徐々に増加していくと見込んでおり、有収水量についても計画期間中は年々増加すると予測する。 公共下水道事業以外においては、人口減少に伴い有収水量が減少傾向となっており、下水道事業全体においても長期的予測では有収水量が減少していくと見込んでいる。 なお、一人当たりの有収水量は、事業毎に新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の数値(平成30年度と令和元年度の平均)を採用し、この値に水洗化人口を乗じて有収水量を算出している。</p>

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、水洗化人口の増加に伴い有収水量の増加を見込んでいるため、年々増加していくと予測している。一方、資本費平準化借入額の減少により資本的収入が計画期間後半にかけて大幅に減少することから、汚水処理費の適正な受益者負担を検討し、使用料に反映させていくことが必要である。

(4) 施設の見通し

本市では、昭和55年度から漁業集落排水、昭和58年度から農業集落排水、昭和63年度から公共下水道の供用を開始している。耐用年数は、処理場の機器は20年、管路が50年であり、更新時期を迎えた施設や間もなく迎える施設が多数あるため、施設の改築更新は、優先度を適切に判断しながら実施する必要がある。
現在整備中の公共下水道事業については、出雲市汚水処理施設整備計画(概成計画)を再検討した結果、令和9年度以降に整備予定の区域を、現在実施している合併処理浄化槽設置整備事業による汚水処理の区域に変更する方向で検討を進めることとする。
公共下水道事業以外では、処理施設の集約化と効率化により適切な維持管理を行うため、農業集落排水施設の一部については公共下水道へ、漁業集落排水施設の一部については特定環境保全公共下水道への統廃合を予定している。

(5) 組織の見通し

当面の間は、現行の職員数を維持するが、概成計画が終了する令和9年度以降は、投資事業に関わる技術職員数について減員を見込んでいる。ただし、処理施設の長寿命化や統廃合などに係る事業は継続予定であり、これまで培ってきた技術・ノウハウの継承を図り適切な事業運営を行うため、組織の見直しを検討しながら必要な人員の確保に努める。

3. 経営の基本方針

・「出雲市汚水処理施設整備計画(概成計画)」に基づき、汚水処理の未普及解消に向け、効率的かつ計画的な取組を推進する。
・汚水処理事業を安定的に継続させるため、更新時期を迎える施設について、ストックマネジメント計画等による長寿命化を図ることで、効率的・効果的な事業運営をめざす。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<p>【下水道事業の普及率】 流域関連公共下水道事業の整備等により、浄化槽を除く汚水処理人口普及率を、令和14年度には70.3%とする。</p> <p>【下水道事業の水洗化率】 浄化槽を除く汚水処理人口水洗化率を、令和14年度には92.6%とする。 また、流域関連公共下水道については、供用開始3年後の水洗化率を65%とする。</p>
-----	---

投資計画については、実施を予定している下記事業等について必要予定額の計上を行った。

【公共下水道事業】

- 新設(未普及解消)事業
 - ・出雲市汚水処理施設整備計画(概成計画)に基づき、計画完了時における汚水処理施設の概成を目指し整備を実施する。

計画期間	平成29年度～令和8年度
流域関連公共下水道事業汚水処理人口普及率目標	98.8%
整備面積	406ha
事業費	172億円(うち令和3年度～8年度:約94億円)
- 改良・更新事業
 - ・ストックマネジメント事業

令和3年度に策定した「下水道ストックマネジメント計画」に基づく下水道管路(陶管及びヒューム管)の点検調査、管路更生工事及びポンプ場の改築更新事業			
計画期間	令和5年度～14年度	事業費	約15億円
 - ・下水道施設改築更新費

老朽化した施設の機器更新に要する経費			
計画期間	令和5年度～14年度	事業費	約1.5億円
 - ・統廃合事業

公共下水道に隣接する農業集落排水施設の更新及び維持管理経費の抑制のための公共下水道への接続事業			
計画期間	令和7年度～14年度	事業費	約9.1億円
- その他
 - ・流域下水道建設費負担金

県央道湖西部流域公共下水道の建設費負担金(県の事業計画及び過去実績に基づく見込額)			
計画期間	令和5年度～14年度	事業費	約20億円

【特定環境保全公共下水道事業】

- 新設事業 なし(平成20年度未完了)
- 改良・更新事業
 - ・下水道施設改築更新費
老朽化した施設の機器更新に要する経費
計画期間 令和5年度～14年度 事業費 約0.2億円
 - ・統廃合事業
特定環境保全公共下水道に隣接する農業集落排水施設の更新及び維持管理費の抑制のための特定環境保全公共下水道への接続事業
計画期間 令和7年度～12年度 事業費 約2.6億円

【農業集落排水事業】

- 新設事業 なし(平成28年度未完了)
- 改良・更新事業
 - ・最適整備構想
令和5年度に策定予定の「最適整備構想」に基づく処理施設及び管路(MP)の改築更新事業
計画期間 令和5年度～14年度 事業費 約9億円
 - ・下水道施設改築更新費
下水道管路(陶管及びヒューム管)の点検調査、管路更正工事及び老朽化した施設の機器更新に要する経費
計画期間 令和5年度～14年度 事業費 約9.6億円

【農業集落排水事業】

- 新設事業 なし(平成23年度未完了済)
- 改良・更新事業
 - ・機能保全計画
令和4年度に策定予定の「機能保全計画」に基づく処理施設及び管路(MP)の改築更新事業
計画期間 令和8年度～14年度 事業費 約2億円
 - ・下水道施設改築更新費
老朽化した施設の機器更新に要する経費
計画期間 令5年度～14年度 事業費 約0.5億円

【小規模集排水処理事業】

- 新設事業 なし(平成26年度未完了済)
- 改良・更新事業
 - ・供用開始後間もないため、本計画策定期間中の改良、更新については見込まない。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>【経費回収率 100%以上】 令和2年度において、下水道事業会計全体の経費回収率は99.04%であり、汚水処理に係る経費が使用料で賄えていることを示す100%を下回っているため、経費回収率を100%以上とする。</p> <p>【企業債残高 380億円以下(令和2年度末残高 約644億円の約60%以下)】 昭和50年代から地方債を財源として下水道施設の整備していることにより、企業債残高が高い水準であるため、企業債残高の減少を図る。計画最終年度である令和14年度において、企業債残高を380億円以下とする。</p>
-----	--

○使用料

【各事業共通】

資本金収入の大幅な減少により、現行水準のままでは令和10年度には留保資金残高の枯渇が想定されるため、令和6年度から使用料収入を増収させるシミュレーションを行った。また、施設の統廃合を想定している事業については、事業間での増減を見込んだ。
令和4年度は約20.9億円であり、令和14年度には約26.1億円となる見込みである。

【公共下水道事業】

処理区域内人口の減少及び供用開始区域拡大に伴う増加を見込んだ。また、令和10年度からは、農業集落排水施設の統廃合を想定し増加を見込んだ。

【公共下水道事業以外の事業】

新設事業については完了しており、処理区域内人口の減少に伴う減少を見込んだ。また、事業間の統廃合を想定し、増減を見込んだ。

○企業債収入

【各事業共通】

企業債収入については、直近の借入条件により未償還残高の増加を生じることのないよう計上を行った。

令和4年度は約31.4億円、令和9年度は約15.5億円、令和14年度には約5.0億円となる見込である。

・下水道事業債：対象事業費から特定財源(国庫補助金、受益者負担金等)を控除した額により発行可能額を算定

・資本費平準化債：発行限度額を発行予定額として算出

公共下水道事業及び農業集落排水事業で借入をしているが、年々減少していく。令和4年度は約16.2億円であるが、令和9年度は約9.7億円、令和14年度には0円となる。

○一般会計繰入金

【各事業共通】

企業会計による運営であることから、繰出基準に基づいて繰入を行う。(現在のルールが継続する想定で算出)

・基準内繰入金(他会計負担金)：総務省の繰入基準に基づく繰入額

・基準外繰入金(他会計補助金)：繰入基準以外の資金不足額(資本的支出における元金償還金等)

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、下記のとおり推計を行う。

【各事業共通】

・職員給与費や動力費、薬品費、修繕費、委託費などの維持管理費については、令和4年度予算をベースに概成計画及び事業間の統廃合を見込んで試算した。

・その他経費

流域下水道管理運営負担金：県央道湖流域下水道事業の経営戦略及び汚水量推計に基づき見込む。(統廃合による流入量増を反映)

・企業債元利償還金

下水道事業の元利償還金は、令和4年度の約55.8億円をピークに減少に転じ、計画最終年度の令和14年度には約34億円までに減少すると見込んでいる。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	令和4年度末までに県が策定する「広域化・共同化計画」に基づき、県及び他市町との連携や共同化により維持管理コストの縮減につながるものがあれば取り組んでいく。
投資の平準化に関する事項	施設の改築更新については、「ストックマネジメント計画」をはじめとする各計画に基づき、施設の効率化に取り組みつつ、優先度を適切に判断しながら実施していく。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	特になし
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	料金体系は、全国の状況や経営状況などを勘案したうえ、水道料金とともに次の事項について検討する。 ①基本料金と従量料金の収入割合のバランス見直し ②汚水処理原価を下回っている従量料金単価の見直し ③逓増率の見直し(低減)
資産活用による収入増加の取組について	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	特になし
職員給与費に関する事項	特になし
動力費に関する事項	特になし
薬品費に関する事項	特になし
修繕費に関する事項	下水道ストックマネジメント計画の策定に伴い、施設の効率的な修繕計画を策定し、経費の平準化を図る。
委託費に関する事項	特になし
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略の進捗管理については、毎年、予算編成への反映を行うとともに、決算時に実施状況の評価、検証を行う。 また、経営戦略の見直し・改定は、下水道使用料について令和4年度に審議会を設置し検討する予定であることから、方向性が決定した後行い、集落排水事業の機能診断や最適化計画等についても、計画策定にあわせて行い、その結果を議会に報告するとともにホームページに掲載する。
---------------------	---

経営比較分析表（令和2年度決算）

島根県 出雲市

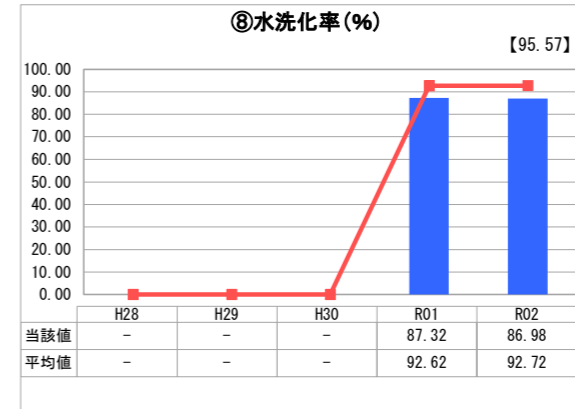
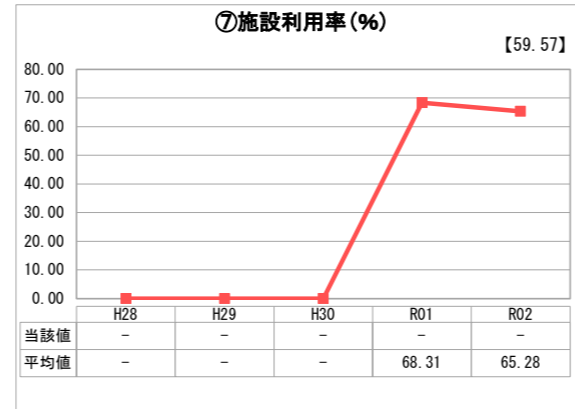
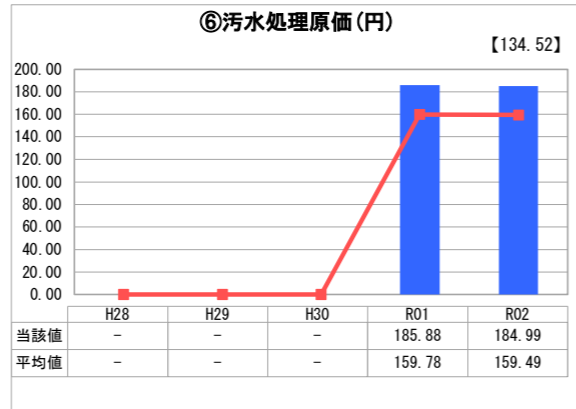
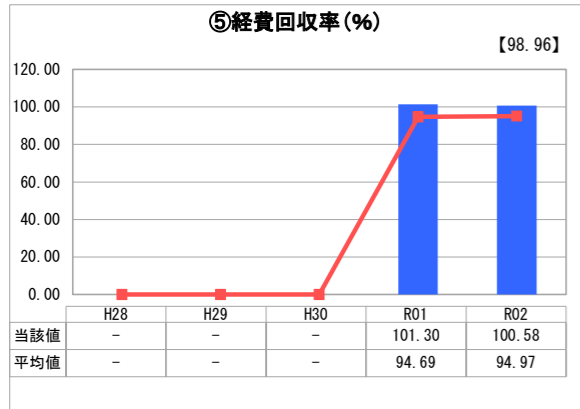
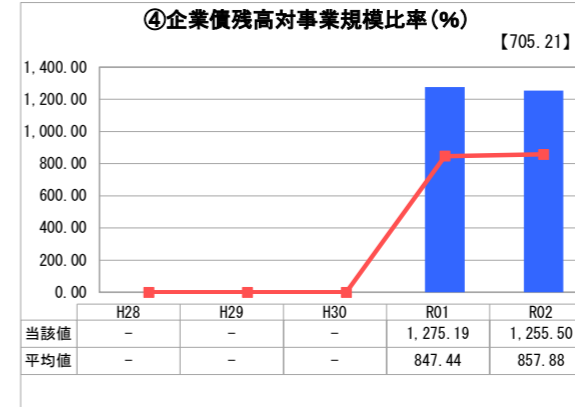
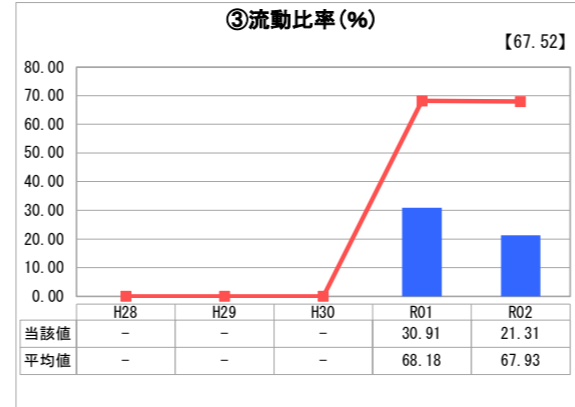
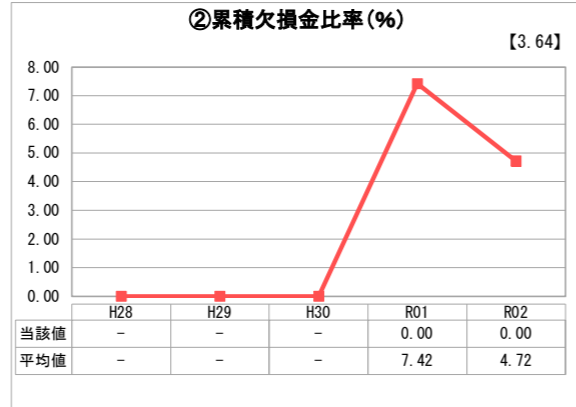
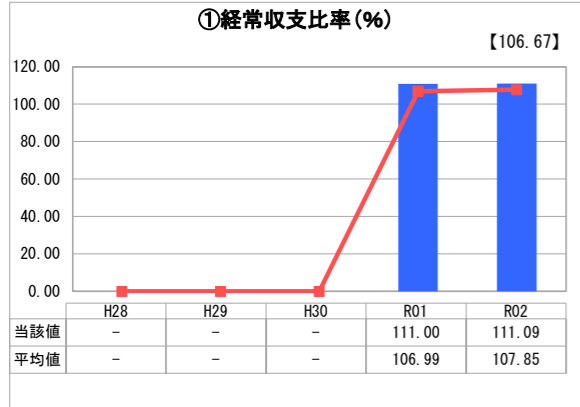
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	39.98	48.30	91.48	3,352

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
84,388	29.97	2,815.75

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

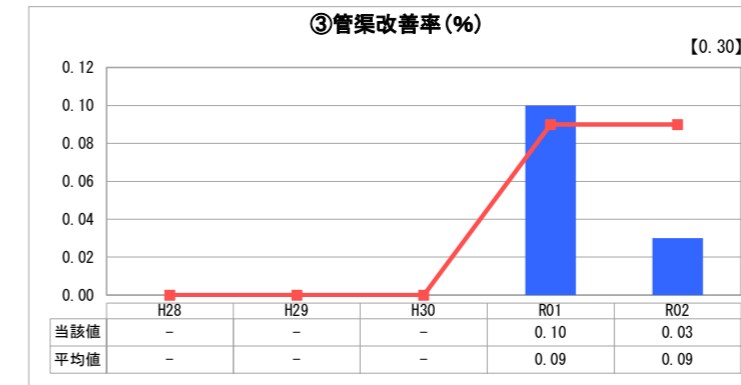
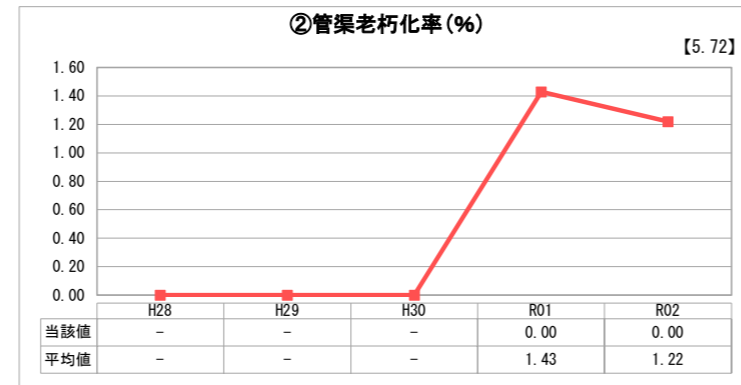
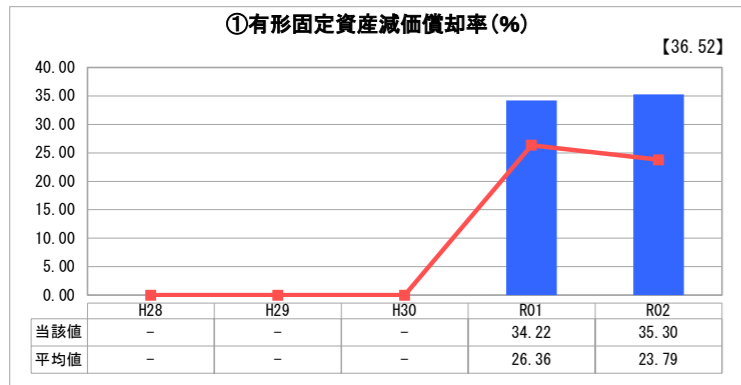
1. 経営の健全性・効率性について

①未普及解消事業を継続しており、新規接続に伴い使用料収入が増加したことから収益が増加した。一方、費用が減少したため前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ②欠損金なし。
 ③流動資産及び流動負債いずれも減少したが、現金の減に比べ、未払金の減が多かったため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
 ④新規接続による使用料収入が増加し、企業債残高は減少したことから前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
 ⑤使用料収入により汚水処理に係る費用が賅えているため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
 ⑥有収水量の増加に対し、汚水処理に係る費用の増加が少なかったため、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
 ⑦処理施設を所有していないため、表示されない。
 ⑧水洗化人口の増加に対し処理区内人口の増加が多かったため前年度より低くなり、未普及解消事業を継続しているため、類似団体を下回っている。

2. 老朽化の状況について

①未普及解消事業を継続しているため償却対象資産の帳簿原価は増加したが、供用開始後32年を経過した資産の老朽化が進んだことから減価償却累計額も増加したため前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
 ②供用開始後32年を経過しているが、まだ耐用年数を経過していない。
 ③管路調査等により判明した不良箇所について更新を行っているが前年度よりも更新延長が減少したため低くなり、類似団体を下回っている。

2. 老朽化の状況



全体総括

公共下水道事業は、供用開始から32年を経過して、管渠の耐用年数には至っていないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。
 経営状況については、類似団体に比べ、経常収支比率、経費回収率は良い数値となっているが、企業債残高対事業規模比率や汚水処理原価は高くなっている。
 老朽化の状況については、管渠は耐用年数に至っていないため、数値には表れていないが、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率が高くなっており老朽化は進んでいる。
 このような厳しい経営状況の中、汚水処理施設整備計画及び策定中のストックマネジメント計画を基に、財政状況を見ながら適正な管理運営を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

島根県 出雲市

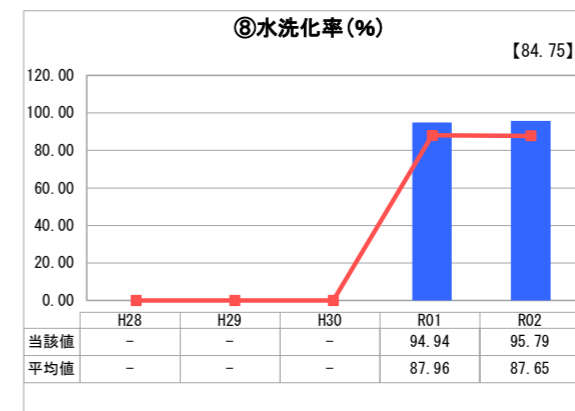
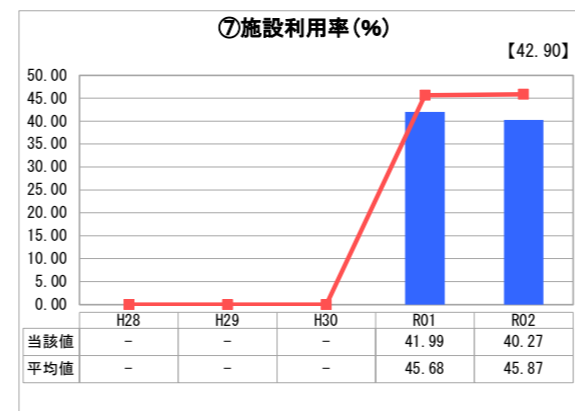
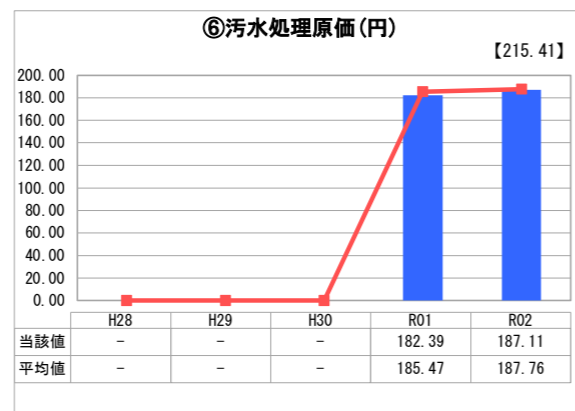
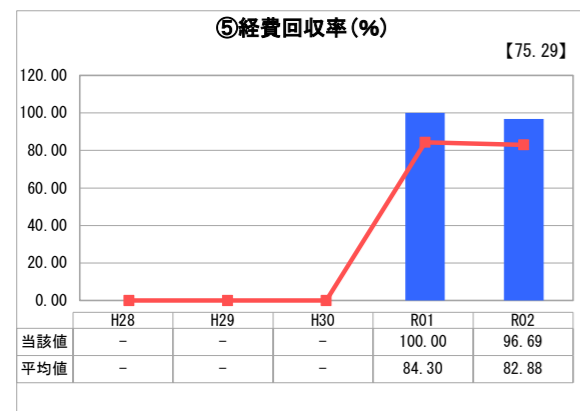
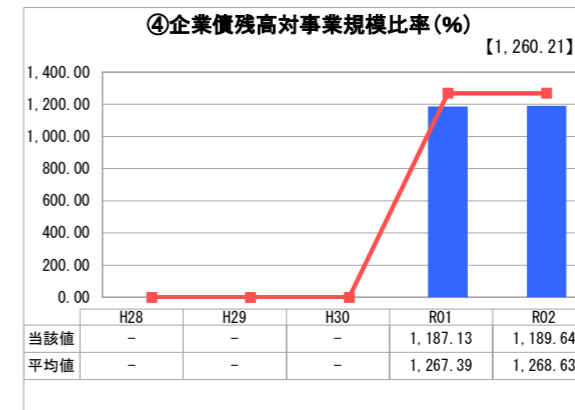
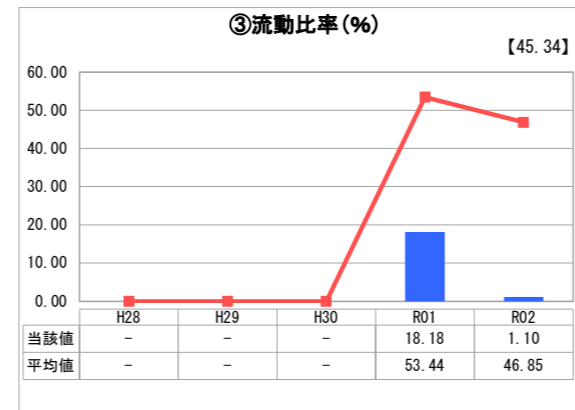
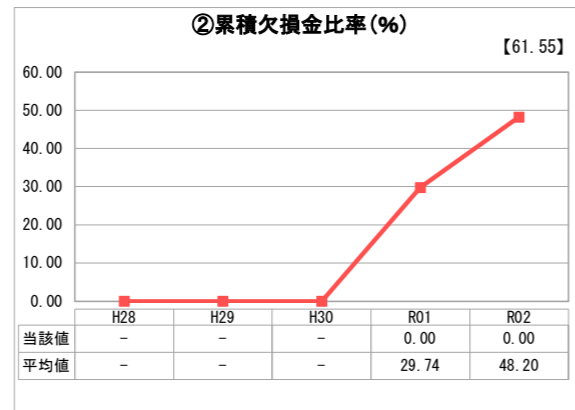
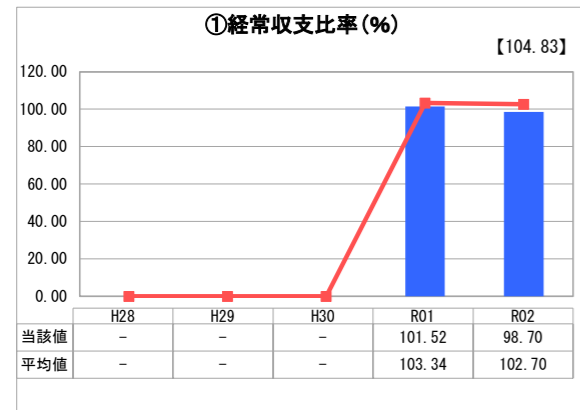
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	31.32	1.18	100.00	3,352

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,068	0.95	2,176.84

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

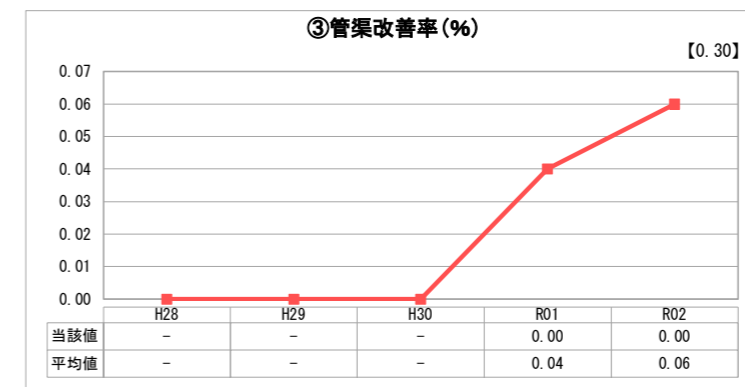
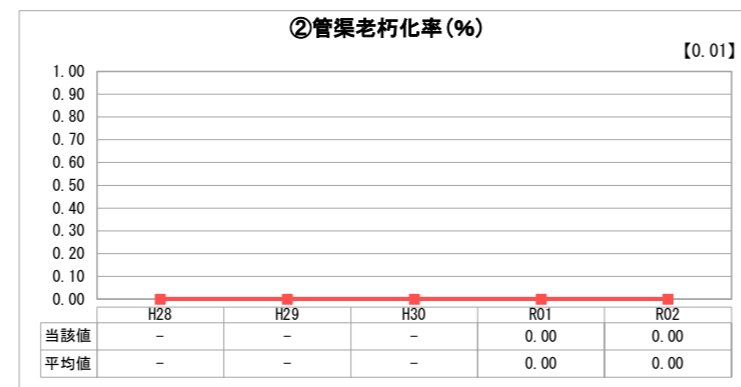
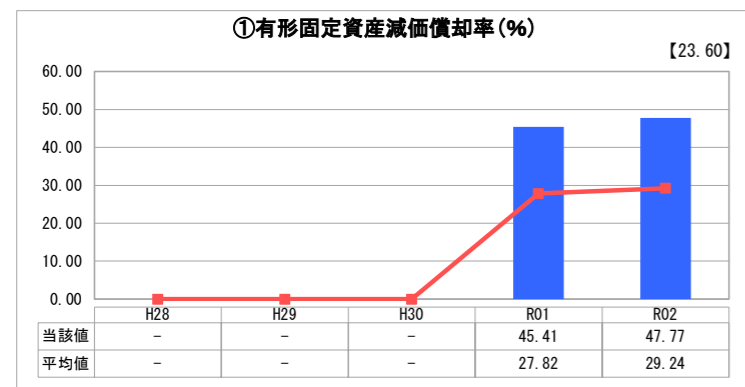
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益の減少に比べ費用の減少が少なかったため前年度より低くなり、単年度の収支が赤字となり、類似団体を下回っている。
- ② 欠損金なし。
- ③ 流動資産の減少と比較して、企業債償還金等の流動負債の減少が少なかったため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ④ 企業債残高は年々減少しているが使用料収入も減少しているため前年度と横ばいであり、類似団体を下回っている。
- ⑤ 整備が完了し、使用料収入で汚水処理に係る費用を賄っている。処理場を大規模修繕したため費用が増加したことから前年度より低くなり、類似団体を上回っている。
- ⑥ 有収水量及び汚水処理に係る費用いずれも前年度より減少したが、汚水処理原価は前年度より高くなり、類似団体を下回っている。
- ⑦ 処理能力に対して、処理水量が少ないため、類似団体を下回っている。
- ⑧ 水洗化人口は減少したが、処理区内人口の減少が大きいため前年度より高くなった。整備が完了しているため、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ① 管渠については、耐用年数を経過していないが、供用開始後30年以上を経過している処理区が2箇所あるため、資産の老朽化は前年度より進み、類似団体を上回っている。
- ② 管渠については、まだ耐用年数を経過していない。
- ③ 不良箇所の更新は行っていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、3処理区のうち供用開始後30年以上を経過している処理区が2箇所ある。管渠の耐用年数には至っていないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、企業債残高対事業規模比率、経費回収率及び汚水処理原価は良い数値となっているが、経常収支比率は低くなっている。

老朽化の状況については、管渠は耐用年数を経過していないため、数値には表れていないが、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率が高くなっており、老朽化は進んでいる。

このような厳しい経営状況の中、ストックマネジメント計画を基に、財政状況を見ながら適正な管理運営を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

島根県 出雲市

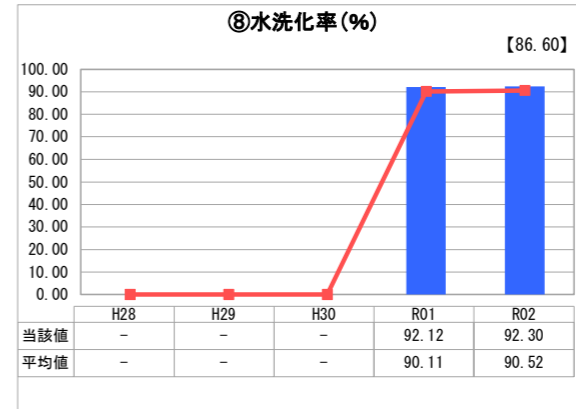
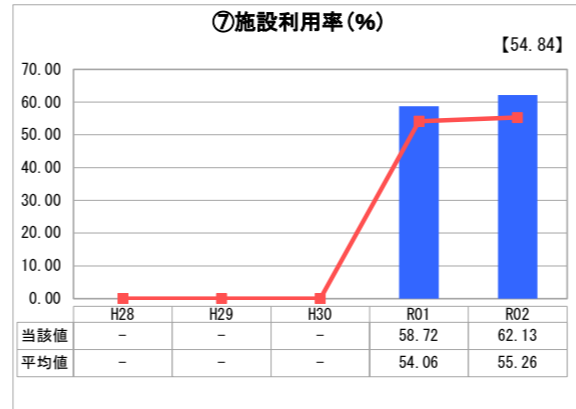
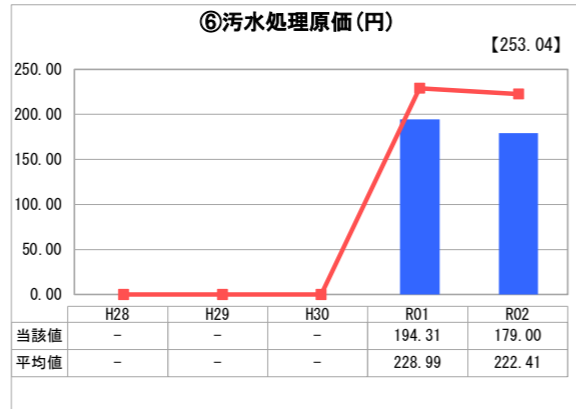
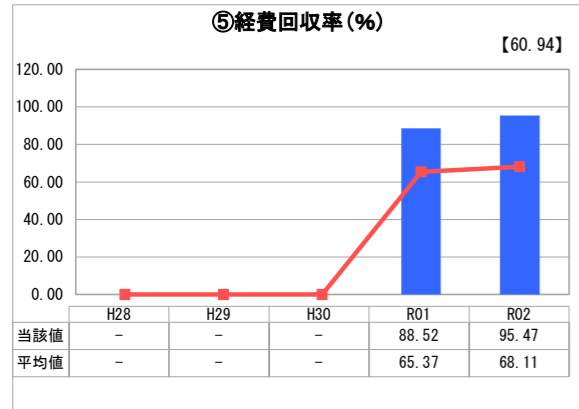
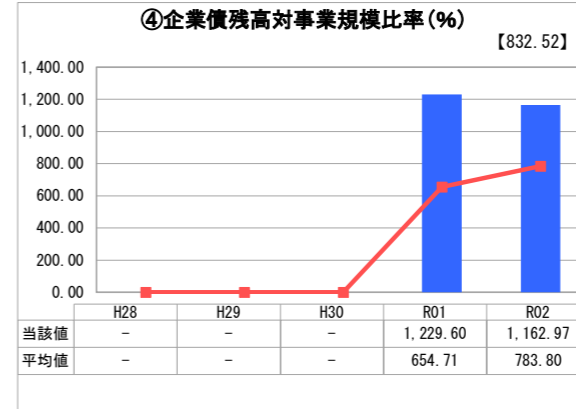
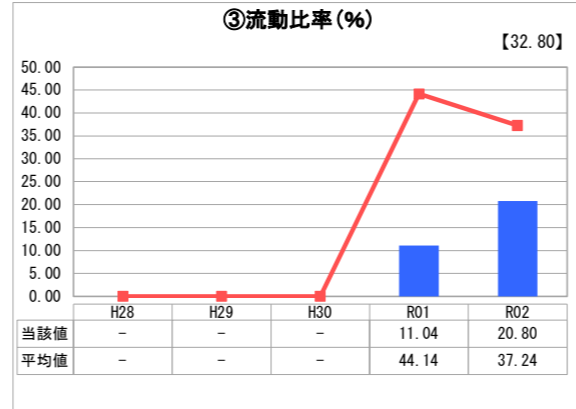
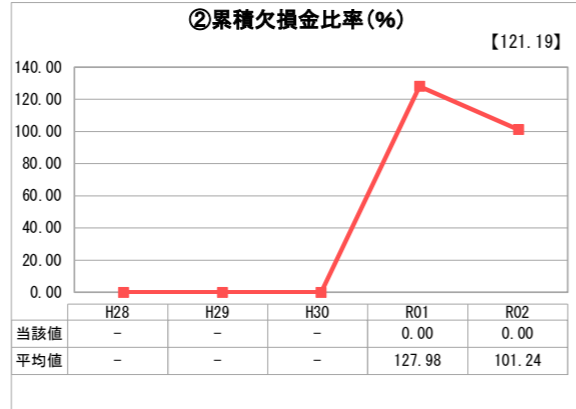
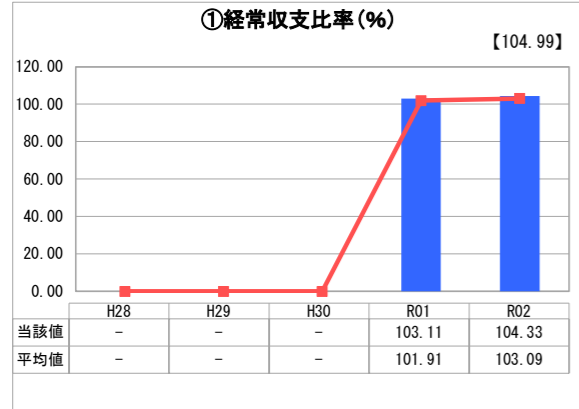
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	44.88	16.19	88.79	3,352

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,287	11.41	2,479.14

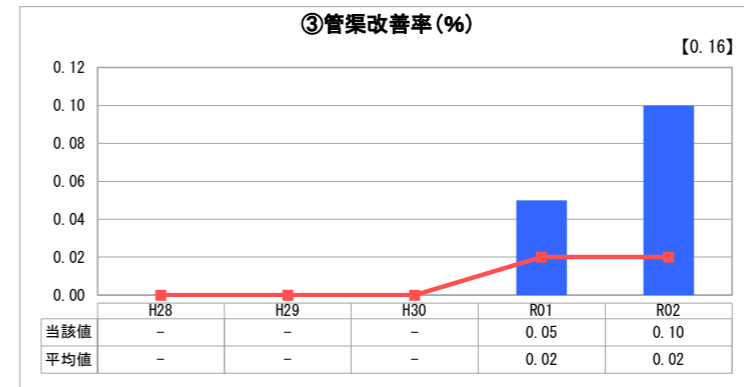
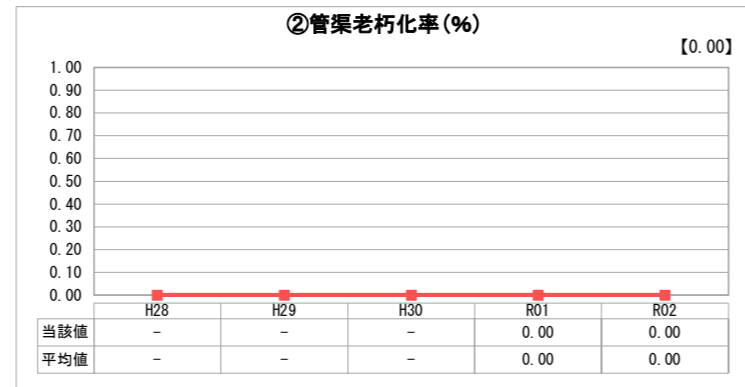
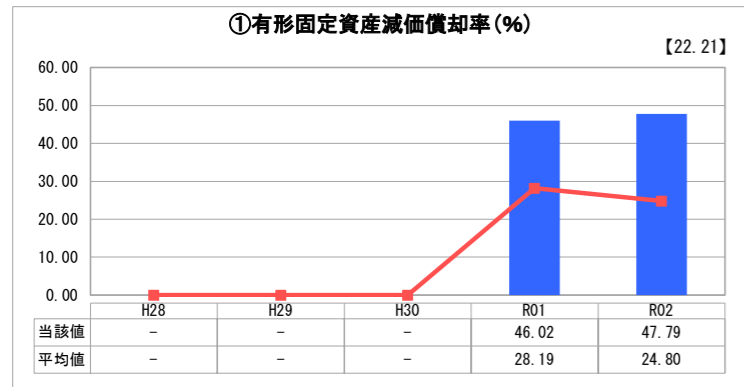
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益の減少に比べ費用の減少が大きいため前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ② 欠損金なし。
- ③ 流動資産の増加に比べ、企業債償還等の流動負債の増加が少なかったため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ④ 企業債残高が年々減少しているため前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑤ 使用料収入で、汚水処理に係る費用を賅っていないが、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑥ 維持管理費等の汚水処理に係る費用が減少し、有収水量が増加したことから、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ⑦ 処理能力に対して処理水量が少ないが、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑧ 整備が完了しているため、前年度とほぼ横ばいであり、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ① 管渠については、耐用年数を経過していないが、供用開始後30年以上を経過している処理区が5箇所あるため、資産の老朽化は前年度より進み、類似団体を上回っている。
- ② 管渠については、まだ耐用年数を経過していない。
- ③ 管路調査等により判明した不良箇所について計画的に更新を行っており、前年度より更新延長が増加したため高くなり、類似団体を上回っている。

全体総括

農業集落排水事業は、39処理区のうち供用開始後30年以上を経過している処理区が5箇所ある。管渠は耐用年数を経過していないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、経常収支比率、経費回収率及び汚水処理原価は良い数値となっているが、企業債残高対事業規模比率は高くなっている。

老朽化の状況については、管渠は耐用年数を経過していないため、数値には表れていないが、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率が高くなっており、老朽化は進んでいる。

このような厳しい経営状況の中、機能診断及び最適整備構想を基に、財政状況を見ながら適正な管理運営を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

島根県 出雲市

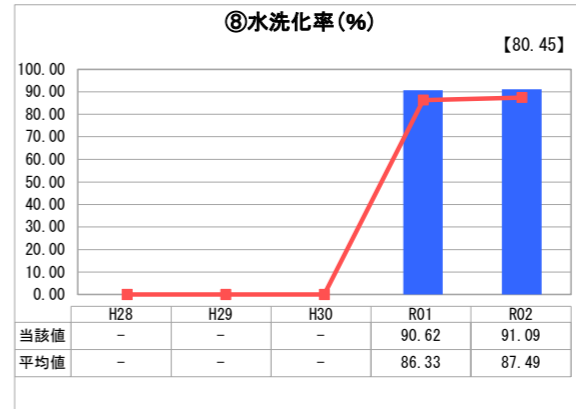
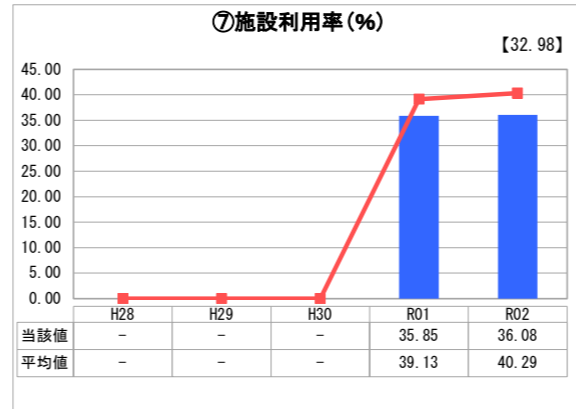
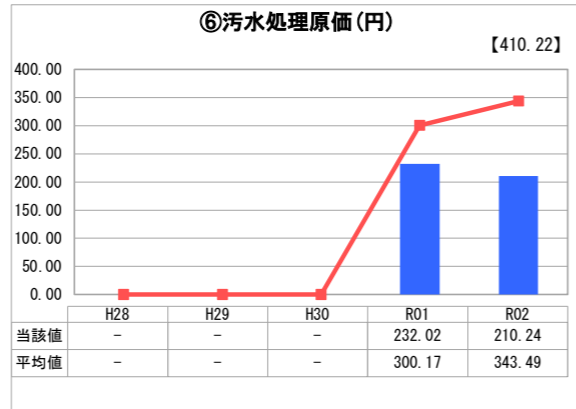
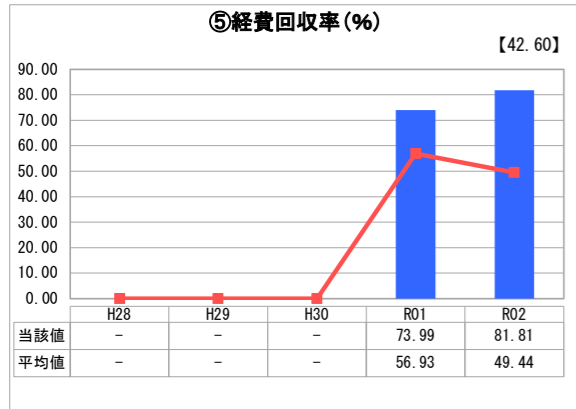
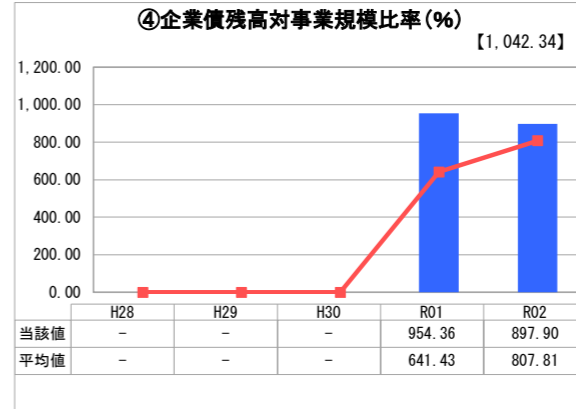
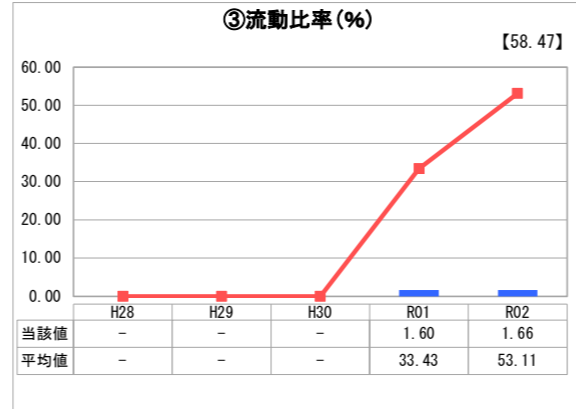
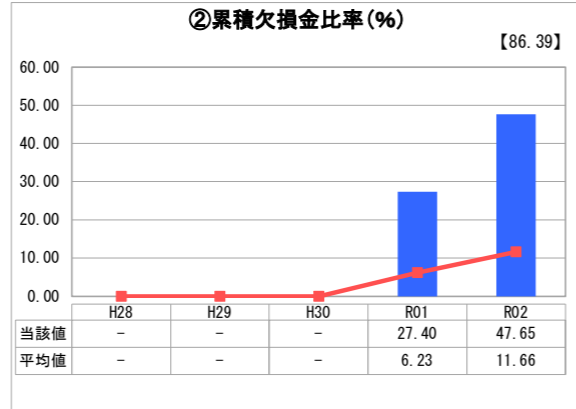
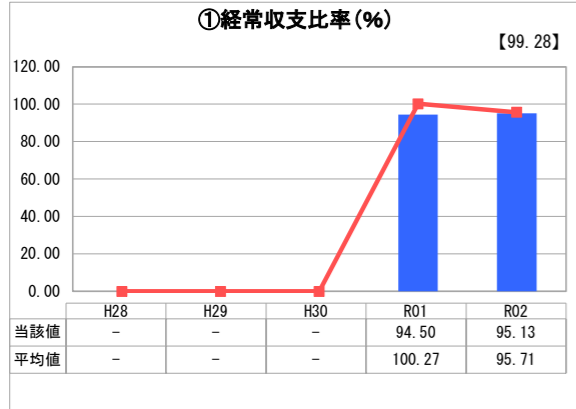
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.86	1.66	100.00	3,352

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,896	0.87	3,328.74

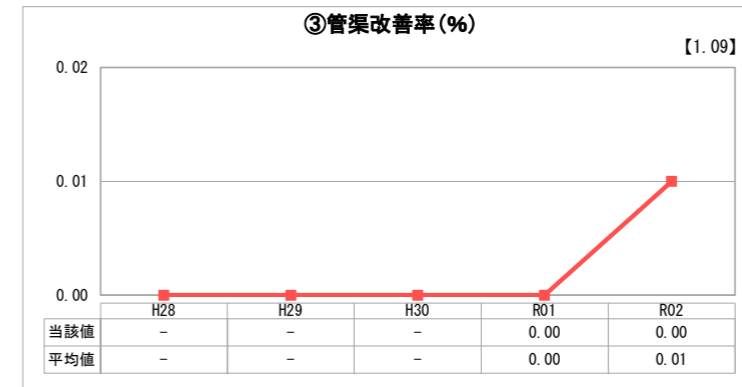
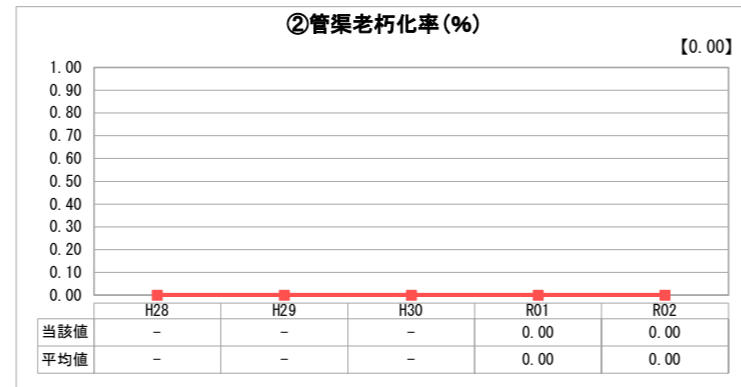
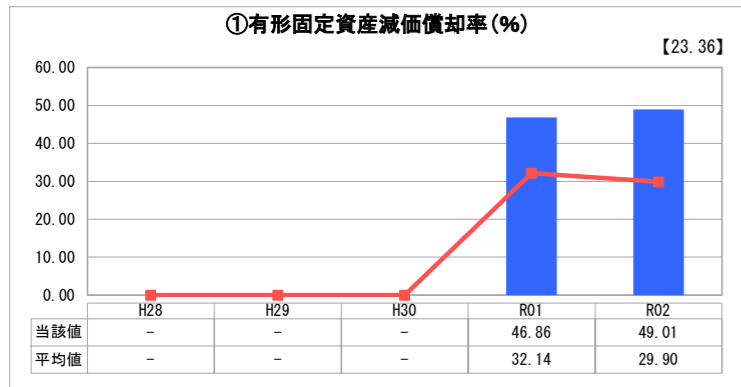
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 一般会計繰入金等の収入を含めても単年度の収支は赤字であり、前年度より高くなったものの、類似団体を下回っている。
- ② 前年度より高くなり、類似団体よりも上回っているが、他事業を含めた会計全体では欠損金は生じていない。
- ③ 流動資産と比較して、企業債償還金等の流動負債が多く、前年度とほぼ横ばいであり、類似団体を下回っている。
- ④ 企業債残高が年々減少しているため前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
- ⑤ 使用料収入で汚水処理に係る費用を賄っていないが、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑥ 汚水処理に係る費用が減少し、有収水量が増加したため、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
- ⑦ 前年度とほぼ横ばいであり、処理能力に対して処理水量が少ないため、類似団体を下回っている。
- ⑧ 整備が完了しているため、ほぼ横ばいであり、類似団体を上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ① 管渠については、耐用年数を経過していないが、供用開始後30年以上を経過している処理区が2箇所あるため、資産の老朽化は前年度より進み、類似団体を上回っている。
- ② 管渠については、まだ耐用年数を経過していない。
- ③ 不良箇所の更新は行っていない。

全体総括

漁業集落排水事業は、11処理区のうち供用開始後30年以上を経過している処理区が2箇所ある。管渠は耐用年数を経過していないものの、ポンプ等の機器類の老朽化は進み、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、経費回収率及び汚水処理原価は良い数値となっているが、経常収支比率は低く、企業債残高対事業規模比率は高くなっている。

老朽化の状況については、管渠は耐用年数を経過していないため、数値には表れていないが、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率が高くなっており、老朽化は進んでいる。

このような厳しい経営状況の中、機能診断及び機能保全計画を基に、財政状況を見ながら適正な管理運営を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

島根県 出雲市

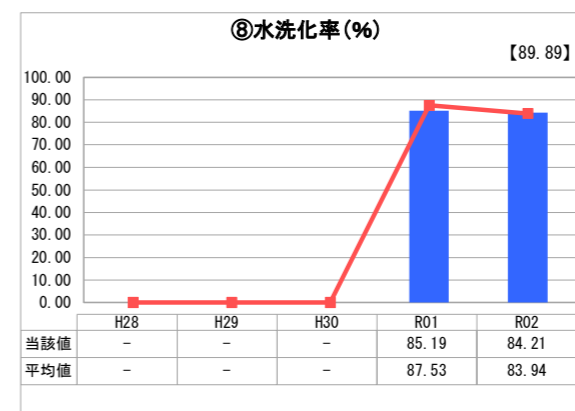
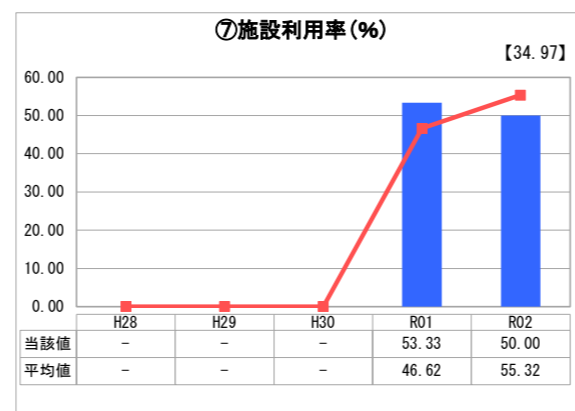
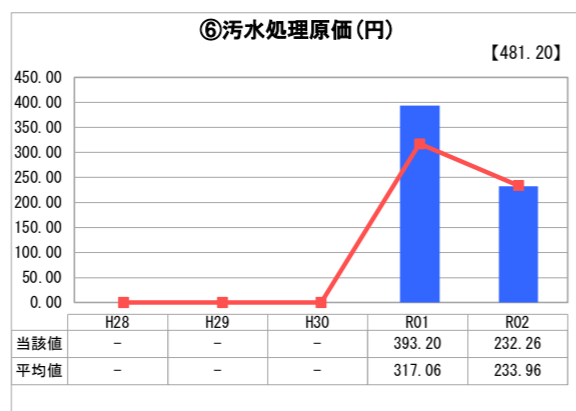
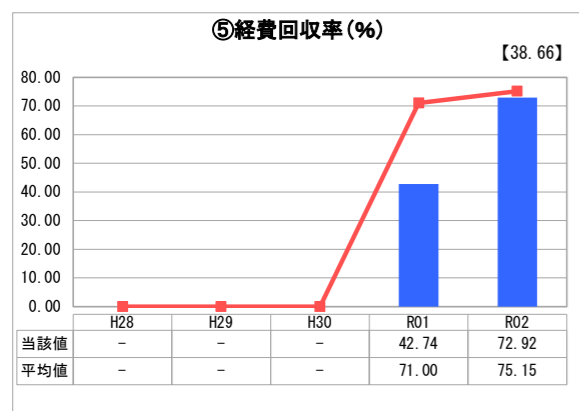
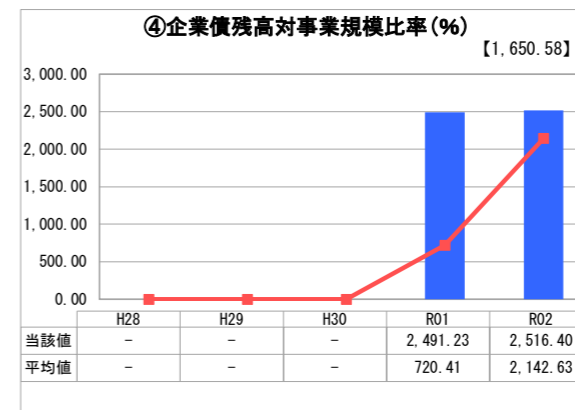
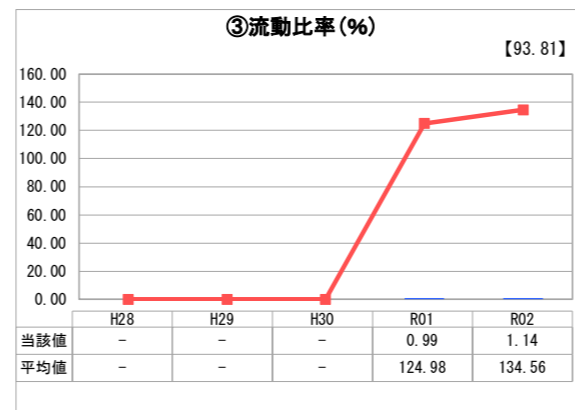
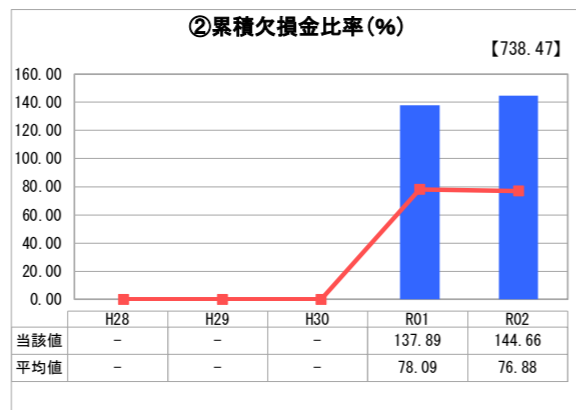
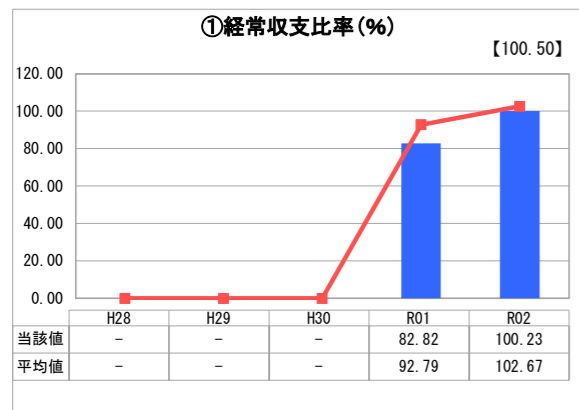
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	13	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	△0.09	0.04	100.00	3,352

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
174,684	624.36	279.78
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
76	0.01	7,600.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

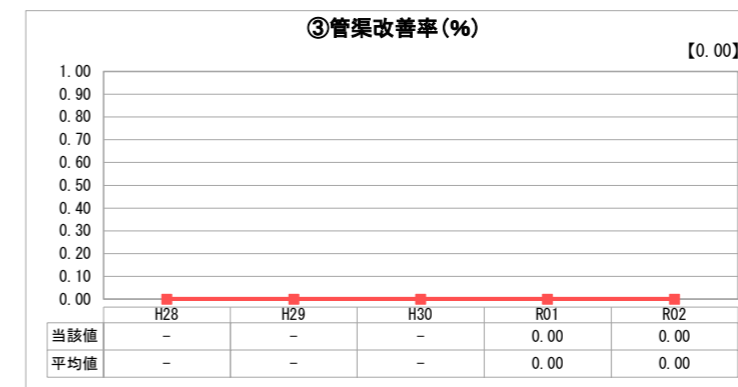
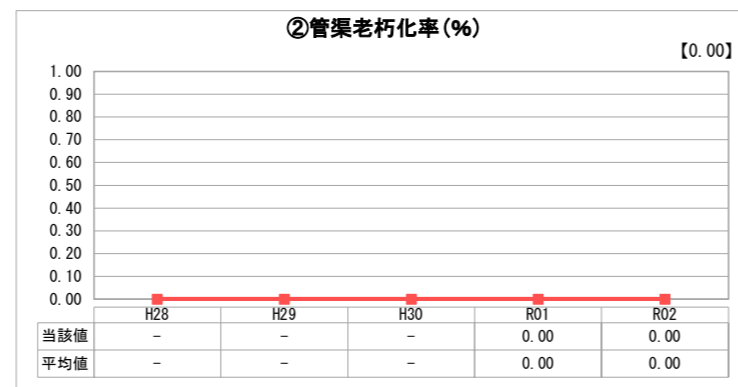
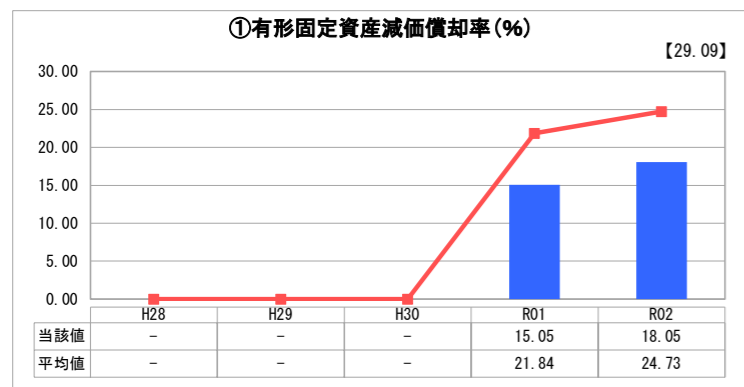
1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益が増加し費用が減少したため前年度より高くなり単年度の収支が黒字となったが、類似団体を下回っている。
- ② 前年度より高くなり、類似団体を上回っているが、他事業を含めた会計全体では欠損金は生じていない。
- ③ 流動資産と比較して、企業債償還金等の流動負債が多く、前年度とほぼ横ばいであり、類似団体を下回っている。
- ④ 企業債残高は年々減少しているが、使用料収入も減少したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
- ⑤ 使用料収入で、汚水処理に係る費用を賄っていないが、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
- ⑥ 修繕経費が減少したことから、前年度より低くなり、類似団体を下回った。
- ⑦ 人口の減少により処理水量が減少したため、前年度より低くなり、類似団体を下回った。
- ⑧ 整備が完了しており、水洗化人口及び処理区内人口いずれも減少し、前年度より低くなったが、類似団体を上回った。

2. 老朽化の状況について

- ① 平成27年度に供用開始した施設であり、前年度より高くなったものの、類似団体を下回っている。
- ② 管渠については、まだ耐用年数を経過していない。
- ③ 不良箇所の更新は行っていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

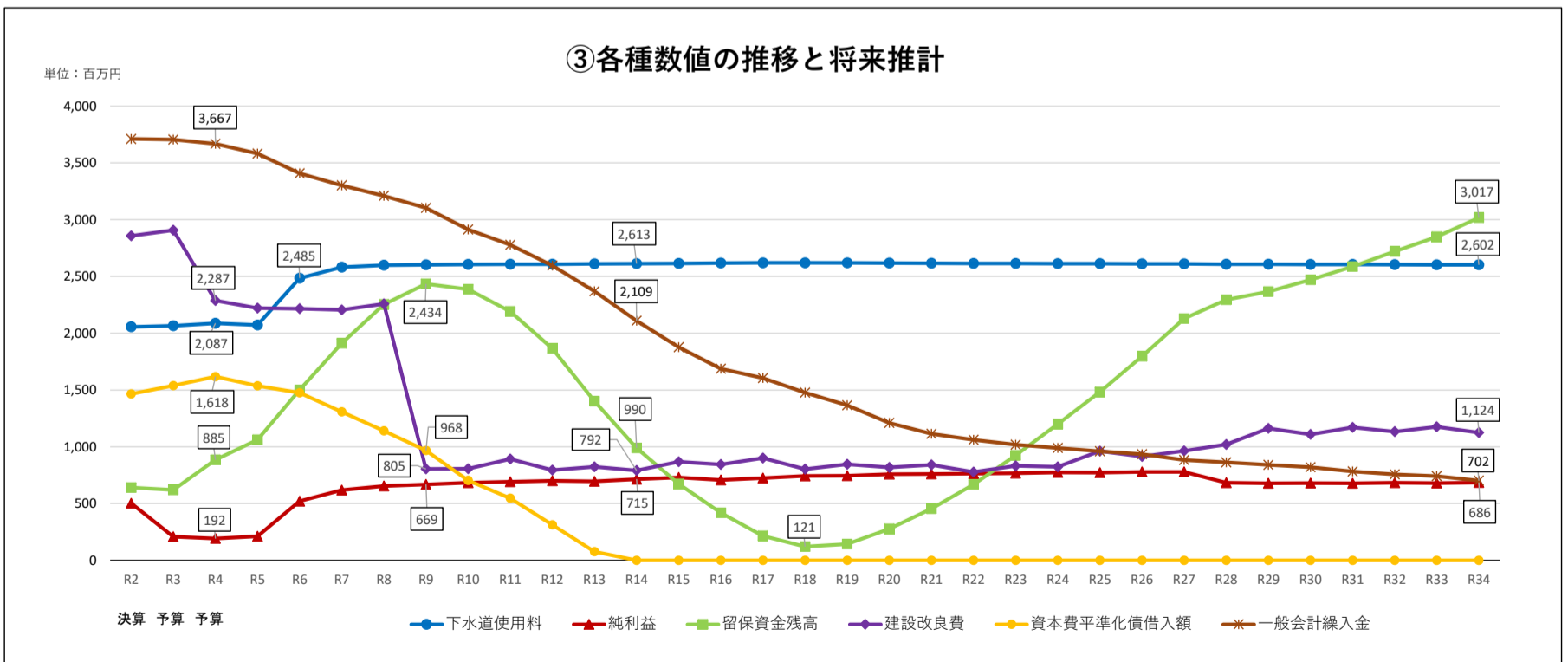
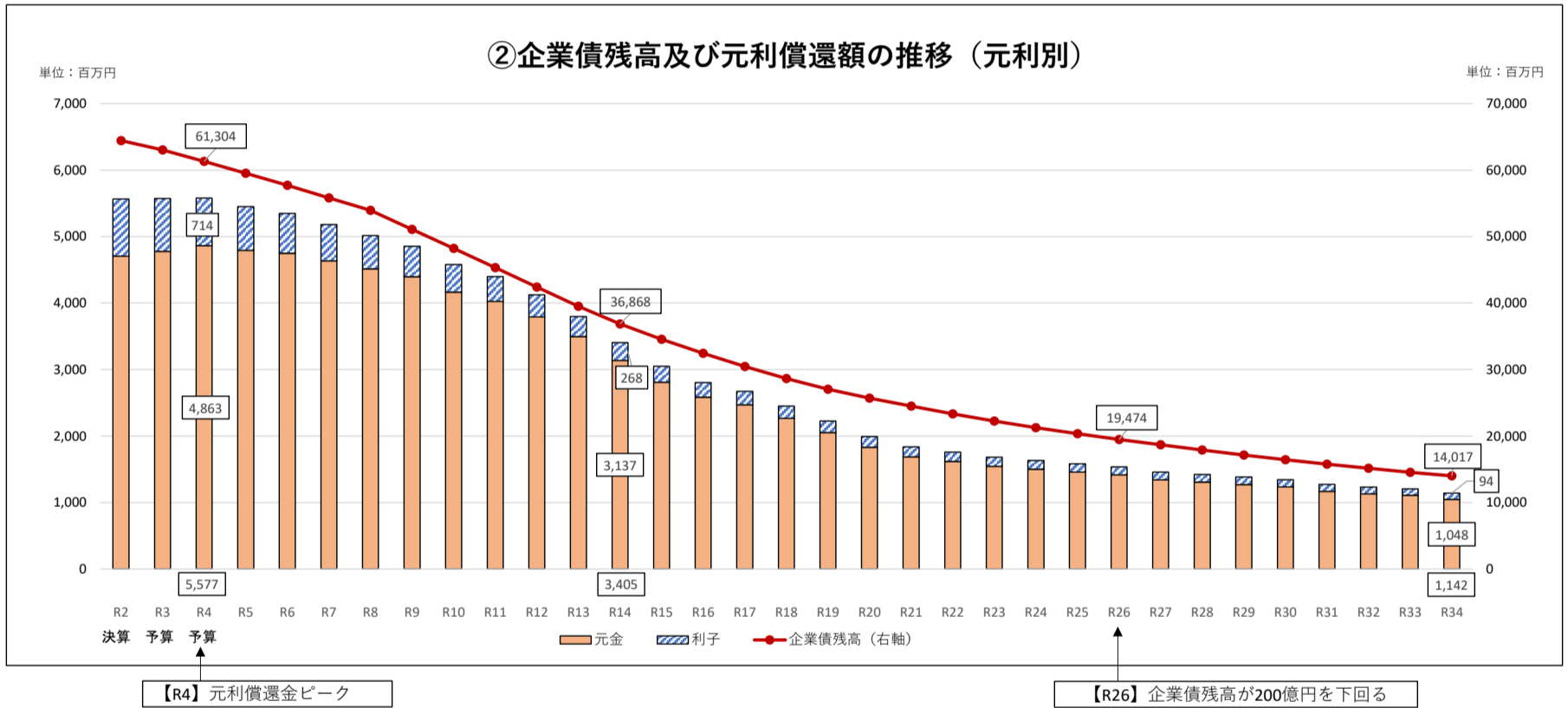
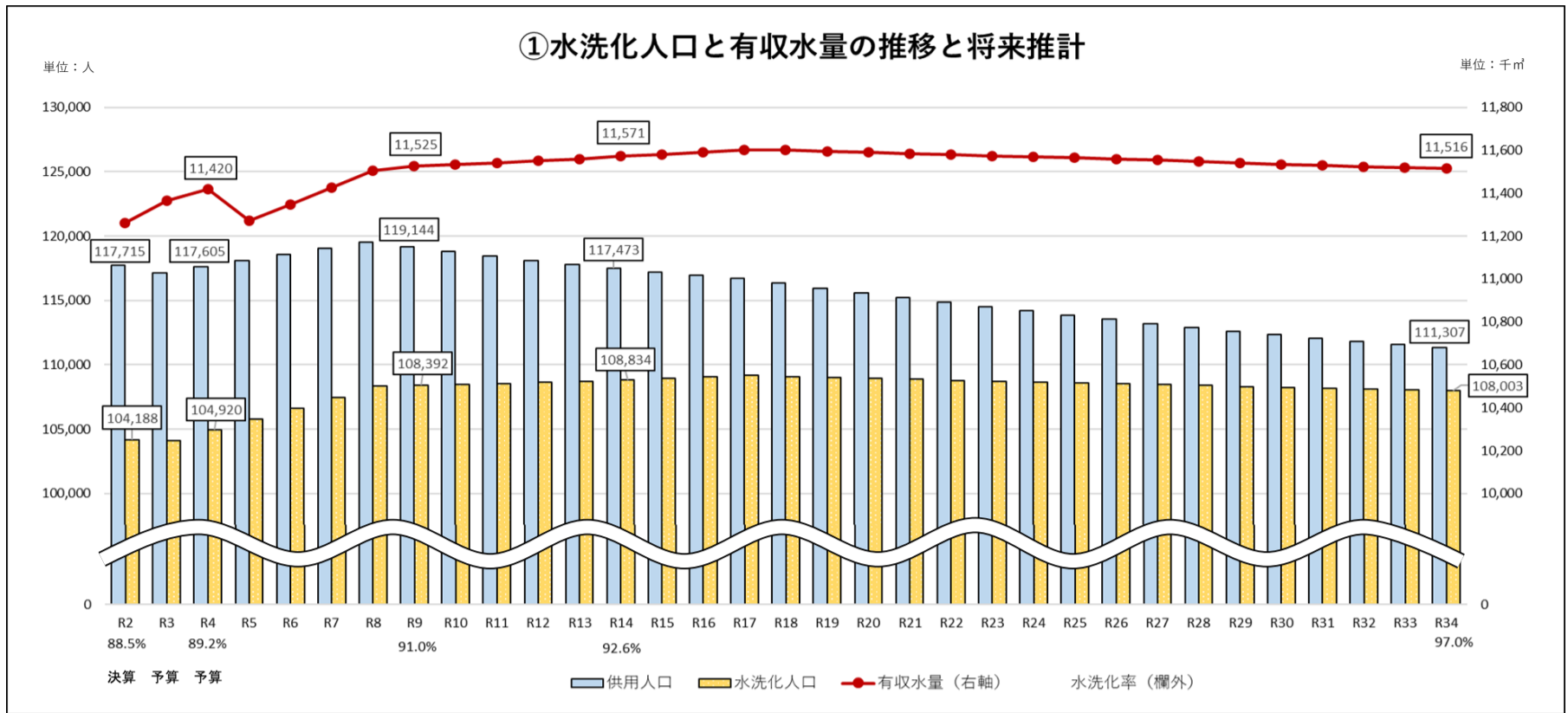
小規模集合排水処理事業は、事業規模が小さいため、本事業単独での収支改善は限界があるが、今後、維持管理費や下水道施設の更新のための支出は増加する状況にある。

経営状況については、類似団体に比べ、経常収支比率及び経費回収率は低く、企業債残高対事業規模比率及び汚水処理原価は高くなっている。

老朽化の状況については、平成27年度に供用開始した施設であり、老朽化は進んでいないため、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率は低くなっている。

このような厳しい経営状況の中、財政状況を見ながら適正な管理運営を行っている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



「補足説明」

- 【下水道使用料】 資本金収入の大幅な減少により、現行水準のままでは令和10年度には留保資金残高の枯渇が想定されるため、令和6年度から増収させるシミュレーションとしている
- 【純利益】 計画期間中すべての年度において、黒字となる
- 【留保資金残高】 資本費平準化借入額の減少に伴い減少していく
- 【建設改良費】 公共下水道から合併処理浄化槽設置整備事業への変更を想定し、令和9年度以降は大幅な減少となる
- 【資本費平準化借入額】 借入可能額が徐々に減少し、令和14年度には新規借入がなくなる
- 【一般会計繰入金】 元利償還額の減少に伴い減少していく

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032		
		< 決算 >	< 予算 >	< 予算 >												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,204,743	2,214,551	2,236,550	2,218,537	2,631,478	2,727,888	2,741,074	2,743,855	2,729,268	2,721,572	2,702,611	2,678,977	2,666,447		
	(1) 料 金 収 入	2,055,736	2,065,000	2,087,000	2,072,221	2,485,160	2,581,570	2,598,255	2,602,991	2,604,840	2,606,658	2,608,475	2,610,682	2,612,974		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
	(3) そ の 他	149,007	149,551	149,550	146,316	146,318	146,318	142,819	140,864	124,428	114,914	94,136	68,295	53,473		
	2. 営 業 外 収 益	4,301,086	4,103,719	3,996,520	3,974,332	3,825,031	3,794,177	3,774,012	3,753,528	3,712,824	3,669,825	3,619,440	3,566,916	3,539,586		
	(1) 補 助 金															
	他 会 計 補 助 金															
	そ の 他 補 助 金															
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,288,632	3,306,310	3,267,862	3,298,104	3,288,180	3,276,339	3,264,360	3,259,996	3,233,859	3,202,848	3,158,883	3,114,571	3,106,003		
	(3) そ の 他	1,012,454	797,409	728,658	676,228	536,851	517,838	509,652	493,532	478,965	466,977	460,557	452,345	433,583		
収 入 計 (C)	6,505,829	6,318,270	6,233,070	6,192,869	6,456,509	6,522,065	6,515,086	6,497,383	6,442,092	6,391,397	6,322,051	6,245,893	6,206,033			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	4,970,239	5,136,080	5,140,500	5,147,725	5,159,787	5,185,428	5,189,735	5,222,553	5,211,333	5,195,865	5,167,424	5,138,869	5,123,930		
	(1) 職 員 給 与 費	259,988	279,791	273,026	273,026	264,726	264,726	264,726	264,726	264,726	264,726	264,726	264,726	264,726		
	基 本 給 付 費	141,472	140,300	139,800	139,800	135,500	135,500	135,500	135,500	135,500	135,500	135,500	135,500	135,500		
	退 職 給 付 費															
	そ の 他	118,516	139,491	133,226	133,226	129,226	129,226	129,226	129,226	129,226	129,226	129,226	129,226	129,226		
	(2) 経 費	1,285,509	1,387,806	1,398,474	1,390,563	1,404,690	1,419,261	1,413,773	1,430,614	1,428,007	1,427,247	1,421,237	1,416,995	1,411,447		
	動 力 費	129,915	146,729	146,729	146,729	146,729	146,729	146,729	146,729	143,473	141,893	137,572	136,612	130,423		
	修 繕 費	74,151	97,424	100,250	100,250	100,250	100,250	100,250	100,250	99,983	99,765	99,116	99,076	97,540		
	材 料 費															
	そ の 他	1,081,443	1,143,653	1,151,495	1,143,584	1,157,711	1,172,282	1,166,794	1,183,635	1,184,551	1,185,589	1,184,549	1,181,307	1,183,484		
(3) 減 価 償 却 費	3,424,742	3,468,483	3,469,000	3,484,136	3,490,371	3,501,441	3,511,236	3,527,213	3,518,600	3,503,892	3,481,461	3,457,148	3,447,757			
2. 営 業 外 費 用	1,031,703	971,490	898,470	830,755	772,528	715,680	669,659	603,215	545,119	501,709	451,303	409,841	365,316			
(1) 支 払 利 息	858,295	796,852	717,388	659,647	602,427	550,768	505,015	463,055	418,566	377,308	338,701	303,151	270,827			
(2) そ の 他	173,408	174,638	181,082	171,108	170,101	164,912	164,644	140,160	126,553	124,401	112,602	106,690	94,489			
支 出 計 (D)	6,001,942	6,107,570	6,038,970	5,978,480	5,932,315	5,901,108	5,859,394	5,825,768	5,756,452	5,697,574	5,618,727	5,548,710	5,489,246			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	503,887	210,700	194,100	214,389	524,194	620,957	655,692	671,615	685,640	693,823	703,324	697,183	716,787			
特 別 利 益 (F)	1,217	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200			
特 別 損 失 (G)	2,849	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330	2,330			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,632	△ 2,130	△ 2,130	△ 2,130	△ 2,130	△ 2,130	△ 2,130	△ 2,130	△ 2,130	△ 2,130	△ 2,130	△ 2,130	△ 2,130			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	502,255	208,570	191,970	212,259	522,064	618,827	653,562	669,485	683,510	691,693	701,194	695,053	714,657			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
流 動 資 産 (J)	1,067,204	1,274,955	1,562,457	1,444,666	1,822,797	2,208,570	2,536,168	2,713,944	2,667,028	2,471,212	2,141,177	1,674,361	1,260,366			
う ち 未 収 金	386,139	295,938	301,767	277,247	325,934	337,445	339,582	339,019	334,276	334,130	333,605	333,601	333,578			
流 動 負 債 (K)	5,243,515	5,539,228	5,517,337	5,486,066	5,369,909	5,249,679	5,131,111	4,696,424	4,556,319	4,320,665	4,027,485	3,667,429	3,339,788			
う ち 建 設 改 良 費 分	4,777,790	4,863,096	4,792,611	4,750,018	4,633,861	4,513,631	4,395,063	4,165,970	4,025,865	3,790,211	3,497,031	3,136,975	2,809,334			
う ち 一 時 借 入 金																
う ち 未 払 金	392,450	600,946	650,024	661,346	661,346	661,346	661,346	455,752	455,752	455,752	455,752	455,752	455,752			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,204,743	2,214,551	2,236,550	2,218,537	2,631,478	2,727,888	2,741,074	2,743,855	2,729,268	2,721,572	2,702,611	2,678,977	2,666,447			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)			
資本的収入	1. 企業債	3,256,500	3,371,400	3,135,000	3,007,200	2,928,900	2,763,400	2,618,400	1,552,000	1,292,200	1,143,200	859,600	603,300	496,500			
	うち資本費平準化債	1,465,000	1,538,100	1,618,200	1,536,600	1,476,300	1,307,600	1,139,800	967,900	703,900	545,800	312,800	77,400				
	2. 他会計出資金																
	3. 他会計補助金	2,279,664	2,308,083	2,332,140	2,300,014	2,256,947	2,154,095	2,073,664	1,988,774	1,878,502	1,834,738	1,730,460	1,585,787	1,386,682			
	4. 他会計負担金	476,111	478,129	483,376	485,715	494,860	510,343	510,905	506,136	458,415	387,544	337,010	290,374	262,091			
	5. 他会計借入金																
	6. 国(都道府県)補助金	739,905	718,752	663,700	667,900	670,400	648,250	677,250	194,300	176,125	214,775	170,900	204,520	189,000			
	7. 固定資産売却代金	2,374															
	8. 工事負担金	107,664	164,138	158,984	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	47,500	42,500	34,000	31,000	26,000			
	9. その他	3,255	21,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000			
	計 (A)	6,865,473	7,061,502	6,785,200	6,572,829	6,463,107	6,188,088	5,992,219	4,353,210	3,864,742	3,634,757	3,143,970	2,726,981	2,372,273			
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																
	純計 (A)-(B) (C)	6,865,473	7,061,502	6,785,200	6,572,829	6,463,107	6,188,088	5,992,219	4,353,210	3,864,742	3,634,757	3,143,970	2,726,981	2,372,273			
	資本的支出	1. 建設改良費	2,857,116	2,907,472	2,286,904	2,221,300	2,216,200	2,205,300	2,258,600	804,900	806,050	892,850	794,400	823,340	791,800		
		うち職員給与費	86,480	94,150	97,500	97,500	97,500	97,500	97,500	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000		
2. 企業債償還金		4,706,334	4,777,602	4,863,096	4,792,611	4,750,018	4,633,861	4,513,631	4,395,063	4,165,970	4,025,865	3,790,211	3,497,031	3,136,975			
3. 他会計長期借入金返還金																	
4. 他会計への支出金																	
5. その他		3,255	21,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000			
計 (D)	7,566,705	7,706,074	7,162,000	7,025,911	6,978,218	6,851,161	6,784,231	5,211,963	4,984,020	4,930,715	4,596,611	4,332,371	3,940,775				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	701,232	644,572	376,800	453,082	515,111	663,073	792,012	858,753	1,119,278	1,295,958	1,452,641	1,605,390	1,568,502				
補填財源	1. 損益勘定留保資金	310,715	388,582	364,282	422,253	437,497	419,014	440,520	436,377	440,294	454,445	464,180	478,267	465,243			
	2. 利益剰余金処分量																
	3. 繰越工事資金																
	4. その他	390,517	255,990	12,518	30,829	77,614	244,059	351,492	422,376	678,984	841,513	988,461	1,127,123	1,103,259			
計 (F)	701,232	644,572	376,800	453,082	515,111	663,073	792,012	858,753	1,119,278	1,295,958	1,452,641	1,605,390	1,568,502				
補填財源不足額 (E)-(F)																	
他会計借入金残高 (G)																	
企業債残高 (H)	64,438,705	63,032,503	61,304,407	59,518,996	57,697,878	55,827,417	53,932,186	51,089,123	48,215,353	45,332,688	42,402,077	39,508,346	36,867,871				

○他会計繰入金

区 分		前年度 (決算)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的収支分		955,517	919,962	851,560	795,905	656,530	637,517	625,832	607,757	576,754	555,252	528,054	494,001	460,417
	うち基準内繰入金	955,517	919,962	851,560	795,905	656,530	637,517	625,832	607,757	576,754	555,252	528,054	494,001	460,417
	うち基準外繰入金													
資本的収支分		2,755,775	2,786,212	2,815,516	2,785,729	2,751,807	2,664,438	2,584,569	2,494,910	2,336,917	2,222,282	2,067,470	1,876,161	1,648,773
	うち基準内繰入金	476,111	478,129	483,376	485,715	494,860	510,343	510,905	506,136	458,415	387,544	337,010	290,374	262,091
	うち基準外繰入金	2,279,664	2,308,083	2,332,140	2,300,014	2,256,947	2,154,095	2,073,664	1,988,774	1,878,502	1,834,738	1,730,460	1,585,787	1,386,682
合 計		3,711,292	3,706,174	3,667,076	3,581,634	3,408,337	3,301,955	3,210,401	3,102,667	2,913,671	2,777,534	2,595,524	2,370,162	2,109,190

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032		
		< 決算 >	< 予算 >	< 予算 >												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,728,346	1,738,478	1,769,747	1,769,429	2,100,463	2,183,896	2,201,072	2,207,757	2,209,876	2,209,830	2,201,913	2,181,231	2,212,137		
	(1) 料 金 収 入	1,579,775	1,589,320	1,620,590	1,623,506	1,954,538	2,037,971	2,058,646	2,067,286	2,085,841	2,095,309	2,108,170	2,113,329	2,159,057		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
	(3) そ の 他	148,571	149,158	149,157	145,923	145,925	145,925	142,426	140,471	124,035	114,521	93,743	67,902	53,080		
	2. 営 業 外 収 益	2,645,665	2,512,183	2,470,745	2,494,591	2,508,013	2,518,606	2,530,153	2,541,112	2,520,024	2,497,022	2,467,675	2,438,741	2,423,418		
	(1) 補 助 金															
	他 会 計 補 助 金															
	そ の 他 補 助 金															
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,066,769	2,098,530	2,102,870	2,141,716	2,161,895	2,174,587	2,187,741	2,200,189	2,184,671	2,167,272	2,140,261	2,113,322	2,109,383		
	(3) そ の 他	578,896	413,653	367,875	352,875	346,118	344,019	342,412	340,923	335,353	329,750	327,414	325,419	314,035		
収 入 計 (C)	4,374,011	4,250,661	4,240,492	4,264,020	4,608,476	4,702,502	4,731,225	4,748,869	4,729,900	4,706,852	4,669,588	4,619,972	4,635,555			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	3,252,421	3,351,958	3,393,342	3,423,562	3,467,439	3,518,853	3,549,822	3,600,175	3,613,086	3,616,716	3,616,492	3,607,571	3,621,293		
	(1) 職 員 給 与 費	225,139	239,584	237,576	237,576	229,276	229,276	229,276	229,276	229,276	229,276	229,276	229,276	229,276		
	基 本 給 付 費	121,710	119,930	121,310	121,310	117,010	117,010	117,010	117,010	117,010	117,010	117,010	117,010	117,010		
	退 職 給 付 費															
	そ の 他	103,429	119,654	116,266	116,266	112,266	112,266	112,266	112,266	112,266	112,266	112,266	112,266	112,266		
	(2) 経 営 費	847,046	880,112	888,039	880,383	894,284	908,621	903,221	919,812	929,882	933,951	938,629	936,183	954,596		
	動 力 費	15,970	17,220	17,364	17,364	17,364	17,364	17,364	17,364	17,860	17,895	18,118	18,118	19,957		
	修 繕 費	10,182	16,277	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	13,749	14,470	14,472	14,574	14,574	15,725		
	材 料 費															
	そ の 他	820,894	846,615	856,926	849,270	863,171	877,508	872,108	888,699	897,552	901,584	905,937	903,491	918,914		
(3) 減 価 償 却 費	2,180,236	2,232,262	2,267,727	2,305,603	2,343,879	2,380,956	2,417,325	2,451,087	2,453,928	2,453,489	2,448,587	2,442,112	2,437,421			
2. 営 業 外 費 用	684,793	645,067	611,100	574,010	542,771	512,684	488,242	426,728	388,025	356,507	323,630	300,692	272,439			
(1) 支 払 利 息	559,972	528,580	478,995	449,181	417,523	388,989	362,758	338,873	309,887	282,323	255,967	231,865	209,971			
(2) そ の 他	124,821	116,487	132,105	124,829	125,248	123,695	125,484	87,855	78,138	74,184	67,663	68,827	62,468			
支 出 計 (D)	3,937,214	3,997,025	4,004,442	3,997,572	4,010,210	4,031,537	4,038,064	4,026,903	4,001,111	3,973,223	3,940,122	3,908,263	3,893,732			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	436,797	253,636	236,050	266,448	598,266	670,965	693,161	721,966	728,789	733,629	729,466	711,709	741,823			
特 別 利 益 (F)	621	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200			
特 別 損 失 (G)	1,624	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546	1,546			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,003	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346	△ 1,346			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	435,794	252,290	234,704	265,102	596,920	669,619	691,815	720,620	727,443	732,283	728,120	710,363	740,477			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	737,004	763,407	868,856	573,746	847,627	1,190,246	1,505,608	1,751,597	1,873,228	1,907,101	1,857,419	1,712,714	1,569,724		
	う ち 未 収 金	331,831	243,740	250,051	249,169	289,103	299,168	301,662	301,444	298,569	299,224	299,948	300,280	305,309		
	流 動 負 債 (K)	3,340,028	3,623,646	3,632,886	3,634,415	3,642,319	3,586,979	3,563,539	3,252,629	3,180,863	3,021,152	2,852,264	2,705,940	2,502,915		
	う ち 建 設 改 良 費 分	3,031,044	3,110,840	3,072,680	3,074,209	3,082,113	3,026,773	3,003,333	2,898,017	2,826,251	2,666,540	2,497,652	2,351,328	2,148,303		
う ち 一 時 借 入 金																
う ち 未 払 金	238,391	441,170	488,504	488,504	488,504	488,504	488,504	282,910	282,910	282,910	282,910	282,910	282,910			
累 積 欠 損 金 比 率 ((I)/(A)-(B) × 100)																
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,728,346	1,738,478	1,769,747	1,769,429	2,100,463	2,183,896	2,201,072	2,207,757	2,209,876	2,209,830	2,201,913	2,181,231	2,212,137			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度												
		令和2年度 (2020) < 決算 >	令和3年度 (2021) < 予算 >	令和4年度 (2022) < 予算 >	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)
資本的 収入	1. 企業債	2,567,400	2,527,100	2,327,000	2,221,400	2,180,300	2,144,300	2,064,100	1,041,600	881,000	762,900	585,700	480,100	367,700
	うち資本費平準化債	818,200	798,300	887,600	823,900	793,500	753,700	654,400	583,600	458,900	376,400	223,500	72,200	
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	1,203,607	1,210,521	1,233,830	1,213,923	1,199,980	1,184,568	1,138,153	1,117,200	1,071,398	1,045,440	980,555	919,255	862,385
	4. 他会計負担金	341,487	342,961	348,390	351,633	360,849	373,900	389,536	387,004	369,386	340,307	308,035	265,896	247,921
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	693,755	699,952	640,000	646,900	653,400	637,250	669,250	114,300	91,625	80,650	66,000	133,520	106,000
	7. 固定資産売却代金	2,374												
	8. 工事負担金	102,462	159,639	137,249	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	47,500	42,500	34,000	31,000	26,000
	9. その他	2,353	11,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	計 (A)	4,913,438	4,951,173	4,693,469	4,540,856	4,501,529	4,447,018	4,368,039	2,767,104	2,467,909	2,278,797	1,981,290	1,836,771	1,617,006
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	4,913,438	4,951,173	4,693,469	4,540,856	4,501,529	4,447,018	4,368,039	2,767,104	2,467,909	2,278,797	1,981,290	1,836,771	1,617,006
	資本的 支出	1. 建設改良費	2,687,921	2,704,396	2,105,522	2,065,800	2,071,200	2,066,300	2,128,600	538,900	493,050	480,600	440,600	575,340
うち職員給与費		86,480	94,150	97,500	97,500	97,500	97,500	97,500	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000
2. 企業債償還金		2,990,268	3,030,906	3,110,840	3,072,680	3,074,209	3,082,113	3,026,773	3,003,333	2,898,017	2,826,251	2,666,540	2,497,652	2,351,328
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他		2,353	11,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
計 (D)	5,680,542	5,746,302	5,223,362	5,145,480	5,152,409	5,155,413	5,162,373	3,549,233	3,398,067	3,313,851	3,114,140	3,079,992	2,878,128	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	767,104	795,129	529,893	604,624	650,880	708,395	794,334	782,129	930,158	1,035,054	1,132,850	1,243,221	1,261,122	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	347,517	499,450	484,888	541,653	541,596	435,756	415,500	331,630	231,213	180,801	131,613	100,780	150,569
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	419,587	295,679	45,005	62,971	109,284	272,639	378,834	450,499	698,945	854,253	1,001,237	1,142,441	1,110,553
計 (F)	767,104	795,129	529,893	604,624	650,880	708,395	794,334	782,129	930,158	1,035,054	1,132,850	1,243,221	1,261,122	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	45,474,405	44,970,599	44,186,759	43,335,479	42,441,570	41,503,757	40,541,084	38,579,351	36,562,334	34,498,983	32,418,143	30,400,591	28,416,963	

○他会計繰入金

区 分		年 度												
		前年度 (決算)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的 収支分		585,347	548,500	503,071	484,837	478,082	475,983	470,877	467,433	445,427	430,310	407,196	379,360	353,154
	うち基準内繰入金	585,347	548,500	503,071	484,837	478,082	475,983	470,877	467,433	445,427	430,310	407,196	379,360	353,154
	うち基準外繰入金													
資本的 収支分		1,545,094	1,553,482	1,582,220	1,565,556	1,560,829	1,558,468	1,527,689	1,504,204	1,440,784	1,385,747	1,288,590	1,185,151	1,110,306
	うち基準内繰入金	341,487	342,961	348,390	351,633	360,849	373,900	389,536	387,004	369,386	340,307	308,035	265,896	247,921
	うち基準外繰入金	1,203,607	1,210,521	1,233,830	1,213,923	1,199,980	1,184,568	1,138,153	1,117,200	1,071,398	1,045,440	980,555	919,255	862,385
合 計		2,130,441	2,101,982	2,085,291	2,050,393	2,038,911	2,034,451	1,998,566	1,971,637	1,886,211	1,816,057	1,695,786	1,564,511	1,463,460

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)		
		< 決算 >	< 予算 >	< 予算 >												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	38,838	39,000	37,500	37,267	43,829	44,657	44,093	43,529	42,983	42,456	44,870	49,919	49,222		
	(1) 料 金 収 入	38,838	39,000	37,500	37,267	43,829	44,657	44,093	43,529	42,983	42,456	44,870	49,919	49,222		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
	(3) そ の 他															
	2. 営 業 外 収 益	89,595	85,756	85,280	85,563	84,773	84,362	85,153	84,573	83,929	79,836	72,347	66,293	63,907		
	(1) 補 助 金															
	他 会 計 補 助 金															
	そ の 他 補 助 金															
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	76,916	74,151	73,613	74,748	74,386	74,502	74,863	74,450	74,162	70,578	63,414	57,991	56,258		
	(3) そ の 他	12,679	11,605	11,667	10,815	10,387	9,860	10,290	10,123	9,767	9,258	8,933	8,302	7,649		
収 入 計 (C)	128,433	124,756	122,780	122,830	128,602	129,019	129,246	128,102	126,912	122,292	117,217	116,212	113,129			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	114,694	113,481	121,351	121,426	120,908	121,046	121,238	120,841	120,557	116,945	110,871	106,652	104,907		
	(1) 職 員 給 与 費															
	基 本 給 付 費															
	退 職 給 付 費															
	そ の 他 費															
	(2) 経 営 費	38,029	38,036	46,070	46,070	46,070	46,070	46,070	46,070	46,070	46,070	47,104	48,278	48,278		
	動 力 費	5,618	6,236	6,501	6,501	6,501	6,501	6,501	6,501	6,501	6,501	6,501	6,604	6,766		
	修 繕 費	8,211	5,624	11,468	11,468	11,468	11,468	11,468	11,468	11,468	11,468	11,629	11,902	11,902		
	材 料 費															
	そ の 他	24,200	26,176	28,101	28,101	28,101	28,101	28,101	28,101	28,101	28,101	28,871	29,610	29,610		
(3) 減 価 償 却 費	76,665	75,445	75,281	75,356	74,838	74,976	75,168	74,771	74,487	70,875	63,767	58,374	56,629			
2. 営 業 外 費 用	15,426	15,006	13,186	12,139	11,006	10,642	9,464	9,048	9,953	13,601	10,702	6,580	5,862			
(1) 支 払 利 息	13,801	12,536	11,281	10,225	9,229	8,425	7,669	6,915	6,188	5,593	5,328	4,876	4,189			
(2) そ の 他	1,625	2,470	1,905	1,914	1,777	2,217	1,795	2,133	3,765	8,008	5,374	1,704	1,673			
支 出 計 (D)	130,120	128,487	134,537	133,565	131,914	131,688	130,702	129,889	130,510	130,546	121,573	113,232	110,769			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 1,687	△ 3,731	△ 11,757	△ 10,735	△ 3,312	△ 2,669	△ 1,456	△ 1,787	△ 3,598	△ 8,254	△ 4,356	2,980	2,360			
特 別 利 益 (F)	570															
特 別 損 失 (G)	213	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	357	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 1,330	△ 3,759	△ 11,785	△ 10,763	△ 3,340	△ 2,697	△ 1,484	△ 1,815	△ 3,626	△ 8,282	△ 4,384	2,952	2,332			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
流 動 資 産 (J)	759	△ 12,039	△ 37,892	△ 64,901	△ 89,482	△ 119,335	△ 143,954	△ 169,876	△ 197,302	△ 222,980	△ 247,455	△ 265,710	△ 288,841			
う ち 未 収 金	1,375	1,397	1,479	1,471	1,687	1,713	1,695	1,677	1,659	1,641	1,720	1,884	1,862			
流 動 負 債 (K)	100,445	99,213	99,851	94,492	93,800	95,166	91,110	85,959	82,757	76,996	75,469	74,311	65,973			
う ち 建 設 改 良 費 分	90,386	87,593	87,261	81,902	81,210	82,576	78,520	73,369	70,167	64,406	62,879	61,721	53,383			
う ち 一 時 借 入 金																
う ち 未 払 金	10,059	11,620	12,590	12,590	12,590	12,590	12,590	12,590	12,590	12,590	12,590	12,590	12,590			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	38,838	39,000	37,500	37,267	43,829	44,657	44,093	43,529	42,983	42,456	44,870	49,919	49,222			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度													
		令和2年度 (2020) < 決算 >	令和3年度 (2021) < 予算 >	令和4年度 (2022) < 予算 >	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	
資本的 収入	1. 企業債	29,800	26,600	21,400	20,600	14,400	12,100	12,600	10,000	24,200	68,300	41,100	6,800	1,900	
	うち資本費平準化債	28,100	24,600	19,400	18,700	12,500	10,200	10,700	8,100	4,800	6,000	3,300	4,900		
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金	52,748	51,995	50,287	51,015	48,870	48,442	49,363	46,919	43,826	41,922	38,432	37,498	36,810	
	4. 他会計負担金	2,808	2,338	2,113	1,629										
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金						5,000			19,500	67,125	39,900			
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金														
	9. その他		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	計 (A)	85,356	81,933	74,800	74,244	64,270	66,542	62,963	57,919	88,526	178,347	120,432	45,298	39,710	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	85,356	81,933	74,800	74,244	64,270	66,542	62,963	57,919	88,526	178,347	120,432	45,298	39,710	
	資本的 支出	1. 建設改良費	4,526	4,400	5,200	5,000	5,000	15,000	5,000	5,000	44,000	139,250	84,800	5,000	5,000
		うち職員給与費													
2. 企業債償還金		91,664	90,383	87,593	87,261	81,902	81,210	82,576	78,520	73,369	70,167	64,406	62,879	61,721	
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
計 (D)	96,190	95,783	93,793	93,261	87,902	97,210	88,576	84,520	118,369	210,417	150,206	68,879	67,721		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	10,834	13,850	18,993	19,017	23,632	30,668	25,613	26,601	29,843	32,070	29,774	23,581	28,011		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	10,304	15,920	20,425	20,476	24,954	31,521	26,953	28,279	29,608	27,419	27,439	24,830	29,229	
	2. 利益剰余金処分額														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	530	△ 2,070	△ 1,432	△ 1,459	△ 1,322	△ 853	△ 1,340	△ 1,678	235	4,651	2,335	△ 1,249	△ 1,218	
計 (F)	10,834	13,850	18,993	19,017	23,632	30,668	25,613	26,601	29,843	32,070	29,774	23,581	28,011		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	1,161,156	1,097,373	1,031,180	964,519	897,017	827,907	757,931	689,411	640,242	638,375	615,069	558,990	499,169		

○他会計繰入金

区 分		年 度												
		前年度 (決算)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的 収支分		10,730	10,551	10,613	9,761	9,333	8,806	9,236	9,069	8,713	8,204	7,879	7,248	6,595
	うち基準内繰入金	10,730	10,551	10,613	9,761	9,333	8,806	9,236	9,069	8,713	8,204	7,879	7,248	6,595
	うち基準外繰入金													
資本的 収支分		55,556	54,333	52,400	52,644	48,870	48,442	49,363	46,919	43,826	41,922	38,432	37,498	36,810
	うち基準内繰入金	2,808	2,338	2,113	1,629									
	うち基準外繰入金	52,748	51,995	50,287	51,015	48,870	48,442	49,363	46,919	43,826	41,922	38,432	37,498	36,810
合 計		66,286	64,884	63,013	62,405	58,203	57,248	58,599	55,988	52,539	50,126	46,311	44,746	43,405

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)		
		< 決算 >	< 予算 >	< 予算 >												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	398,438	399,093	391,393	376,472	446,033	457,886	455,471	453,106	437,906	431,708	422,081	420,459	378,337		
	(1) 料 金 収 入	398,002	398,700	391,000	376,079	445,640	457,493	455,078	452,713	437,513	431,315	421,688	420,066	377,944		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
	(3) そ の 他	436	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393	393		
	2. 営 業 外 収 益	1,445,223	1,391,048	1,326,443	1,280,958	1,119,002	1,078,398	1,044,803	1,020,804	1,004,527	990,775	984,169	979,002	973,442		
	(1) 補 助 金															
	他 会 計 補 助 金															
	そ の 他 補 助 金															
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,049,340	1,040,290	999,291	989,128	959,139	934,311	909,310	893,485	885,448	877,398	874,256	874,360	875,248		
	(3) そ の 他	395,883	350,758	327,152	291,830	159,863	144,087	135,493	127,319	119,079	113,377	109,913	104,642	98,194		
収 入 計 (C)	1,843,661	1,790,141	1,717,836	1,657,430	1,565,035	1,536,284	1,500,274	1,473,910	1,442,433	1,422,483	1,406,250	1,399,461	1,351,779			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,455,168	1,523,939	1,479,462	1,456,808	1,425,398	1,399,438	1,373,227	1,356,799	1,335,420	1,322,004	1,309,816	1,309,696	1,286,640		
	(1) 職 員 給 与 費	26,102	30,927	26,260	26,260	26,260	26,260	26,260	26,260	26,260	26,260	26,260	26,260	26,260		
	基 本 給 付 費	15,021	15,700	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820	13,820		
	退 職 給 付 費															
	そ の 他	11,081	15,227	12,440	12,440	12,440	12,440	12,440	12,440	12,440	12,440	12,440	12,440	12,440		
	(2) 経 費	360,114	429,425	423,420	423,165	423,391	423,625	423,537	423,787	411,110	406,281	397,712	397,756	373,795		
	動 力 費	95,000	108,624	107,751	107,751	107,751	107,751	107,751	107,751	103,999	102,384	99,255	99,255	91,227		
	修 繕 費	51,836	70,370	70,333	70,333	70,333	70,333	70,333	70,333	69,345	69,125	68,407	68,407	65,720		
	材 料 費															
	そ の 他	213,278	250,431	245,336	245,081	245,307	245,541	245,453	245,703	237,766	234,772	230,050	230,094	216,848		
(3) 減 価 償 却 費	1,068,952	1,063,587	1,029,782	1,007,383	975,747	949,553	923,430	906,752	898,050	889,463	885,844	885,680	886,585			
2. 営 業 外 費 用	311,917	293,248	258,266	230,525	205,751	180,425	160,811	155,820	137,542	122,394	108,173	93,665	77,704			
(1) 支 払 利 息	267,956	241,049	213,763	188,089	164,603	143,303	125,531	109,068	94,892	82,211	70,652	60,090	50,995			
(2) そ の 他	43,961	52,199	44,503	42,436	41,148	37,122	35,280	46,752	42,650	40,183	37,521	33,575	26,709			
支 出 計 (D)	1,767,085	1,817,187	1,737,728	1,687,333	1,631,149	1,579,863	1,534,038	1,512,619	1,472,962	1,444,398	1,417,989	1,403,361	1,364,344			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	76,576	△ 27,046	△ 19,892	△ 29,903	△ 66,114	△ 43,579	△ 33,764	△ 38,709	△ 30,529	△ 21,915	△ 11,739	△ 3,900	△ 12,565			
特 別 利 益 (F)																
特 別 損 失 (G)	1,005	728	728	728	728	728	728	728	728	728	728	728	728			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,005	△ 728	△ 728	△ 728	△ 728	△ 728	△ 728	△ 728	△ 728	△ 728	△ 728	△ 728	△ 728			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	75,571	△ 27,774	△ 20,620	△ 30,631	△ 66,842	△ 44,307	△ 34,492	△ 39,437	△ 31,257	△ 22,643	△ 12,467	△ 4,628	△ 13,293			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
流 動 資 産 (J)	352,586	574,967	830,347	1,069,252	1,226,292	1,327,956	1,391,874	1,380,476	1,268,455	1,094,401	868,913	599,785	387,114			
う ち 未 収 金	50,982	48,823	48,264	24,760	33,012	34,418	34,131	33,851	32,048	31,312	30,170	29,978	24,981			
流 動 負 債 (K)	1,695,245	1,719,359	1,692,285	1,664,982	1,543,709	1,476,679	1,395,874	1,279,181	1,213,315	1,142,733	1,020,384	809,019	695,055			
う ち 建 設 改 良 費 分	1,563,691	1,582,924	1,554,342	1,515,717	1,394,444	1,327,414	1,246,609	1,129,916	1,064,050	993,468	871,119	659,754	545,790			
う ち 一 時 借 入 金																
う ち 未 払 金	129,633	133,705	135,713	147,035	147,035	147,035	147,035	147,035	147,035	147,035	147,035	147,035	147,035			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	398,438	399,093	391,393	376,472	446,033	457,886	455,471	453,106	437,906	431,708	422,081	420,459	378,337			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																

投資・財政計画 (収支計画)

区 分		年 度													
		令和2年度 (2020) <決算>	令和3年度 (2021) <予算>	令和4年度 (2022) <予算>	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	
資本的収入	1. 企業債	629,400	798,500	781,500	762,700	731,700	606,700	532,200	486,800	350,700	275,700	196,500	110,700	110,700	
	うち資本費平準化債	588,800	696,000	706,100	691,500	667,800	543,400	474,600	376,100	240,000	163,200	85,800			
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金	958,545	985,683	995,317	983,721	956,755	871,129	835,556	781,165	721,029	704,563	668,284	585,986	445,245	
	4. 他会計負担金	128,470	129,703	130,551	130,771	132,315	134,732	119,643	117,391	87,273	45,466	27,188	22,676	12,352	
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金	42,000	12,000	17,450	21,000	17,000	6,000	6,000	65,000	65,000	67,000	65,000	65,000	65,000	
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金	5,202	4,499	21,735											
	9. その他	902	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
	計 (A)	1,764,519	1,934,385	1,948,553	1,900,192	1,839,770	1,620,561	1,495,399	1,452,356	1,226,002	1,094,729	958,972	786,362	635,297	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	1,764,519	1,934,385	1,948,553	1,900,192	1,839,770	1,620,561	1,495,399	1,452,356	1,226,002	1,094,729	958,972	786,362	635,297	
	資本的支出	1. 建設改良費	141,126	180,476	148,682	145,500	135,000	119,000	108,000	226,000	226,000	230,000	226,000	226,000	226,000
		うち職員給与費													
2. 企業債償還金		1,523,077	1,563,650	1,582,924	1,554,342	1,515,717	1,394,444	1,327,414	1,246,609	1,129,916	1,064,050	993,468	871,119	659,754	
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他		902	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
計 (D)		1,665,105	1,748,126	1,733,606	1,701,842	1,652,717	1,515,444	1,437,414	1,474,609	1,357,916	1,296,050	1,221,468	1,099,119	887,754	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		△ 99,414	△ 186,259	△ 214,947	△ 198,350	△ 187,053	△ 105,117	△ 57,985	22,253	131,914	201,321	262,496	312,757	252,457	
補填財源		1. 損益勘定留保資金	△ 70,663	△ 150,467	△ 183,961	△ 169,141	△ 158,178	△ 78,813	△ 32,523	48,460	154,019	220,595	279,472	325,787	258,621
		2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	△ 28,751	△ 35,792	△ 30,986	△ 29,209	△ 28,875	△ 26,304	△ 25,462	△ 26,207	△ 22,105	△ 19,274	△ 16,976	△ 13,030	△ 6,164	
計 (F)	△ 99,414	△ 186,259	△ 214,947	△ 198,350	△ 187,053	△ 105,117	△ 57,985	22,253	131,914	201,321	262,496	312,757	252,457		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	16,535,721	15,770,571	14,969,147	14,177,505	13,393,488	12,605,744	11,810,530	11,050,721	10,271,505	9,483,155	8,686,187	7,925,768	7,376,714		

○他会計繰入金

区 分		年 度												
		前年度 (決算)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的収支分		337,442	339,877	316,271	280,949	148,982	133,206	124,612	116,438	108,198	102,496	99,032	93,761	87,313
うち基準内繰入金		337,442	339,877	316,271	280,949	148,982	133,206	124,612	116,438	108,198	102,496	99,032	93,761	87,313
うち基準外繰入金														
資本的収支分		1,087,015	1,115,386	1,125,868	1,114,492	1,089,070	1,005,861	955,199	898,556	808,302	750,029	695,472	608,662	457,597
うち基準内繰入金		128,470	129,703	130,551	130,771	132,315	134,732	119,643	117,391	87,273	45,466	27,188	22,676	12,352
うち基準外繰入金		958,545	985,683	995,317	983,721	956,755	871,129	835,556	781,165	721,029	704,563	668,284	585,986	445,245
合 計		1,424,457	1,455,263	1,442,139	1,395,441	1,238,052	1,139,067	1,079,811	1,014,994	916,500	852,525	794,504	702,423	544,910

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	
		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)			
		< 決算 >	< 予算 >	< 予算 >													
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	38,176	37,070	37,000	34,526	40,183	40,484	39,509	38,569	37,645	36,756	32,961	26,617	26,036			
	(1) 料 金 収 入	38,176	37,070	37,000	34,526	40,183	40,484	39,509	38,569	37,645	36,756	32,961	26,617	26,036			
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)																
	(3) そ の 他																
	2. 営 業 外 収 益	114,658	108,684	107,883	107,314	107,443	107,024	107,987	101,114	98,438	96,194	89,210	76,801	72,678			
	(1) 補 助 金																
	他 会 計 補 助 金																
	そ の 他 補 助 金																
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	93,020	89,472	88,452	88,457	88,721	88,929	88,458	87,908	85,595	83,594	76,987	64,978	61,194			
	(3) そ の 他	21,638	19,212	19,431	18,857	18,722	18,095	19,529	13,206	12,843	12,600	12,223	11,823	11,484			
収 入 計 (C)	152,834	145,754	144,883	141,840	147,626	147,508	147,496	139,683	136,083	132,950	122,171	103,418	98,714				
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	142,301	139,985	140,287	139,872	139,985	140,040	139,405	138,695	136,227	134,157	124,202	108,918	105,058			
	(1) 職 員 給 与 費	8,747	9,280	9,190	9,190	9,190	9,190	9,190	9,190	9,190	9,190	9,190	9,190	9,190			
	基 本 給 与 費	4,741	4,670	4,670	4,670	4,670	4,670	4,670	4,670	4,670	4,670	4,670	4,670	4,670			
	退 職 給 付 費																
	そ の 他	4,006	4,610	4,520	4,520	4,520	4,520	4,520	4,520	4,520	4,520	4,520	4,520	4,520			
	(2) 経 営 費	39,191	38,046	39,420	39,420	39,420	39,420	39,420	39,420	39,420	39,420	36,267	33,253	33,253			
	動 力 費	13,024	14,272	14,765	14,765	14,765	14,765	14,765	14,765	14,765	14,765	13,247	12,125	12,125			
	修 繕 費	3,918	4,418	4,516	4,516	4,516	4,516	4,516	4,516	4,516	4,516	4,322	4,009	4,009			
	材 料 費																
	そ の 他	22,249	19,356	20,139	20,139	20,139	20,139	20,139	20,139	20,139	20,139	18,698	17,119	17,119			
(3) 減 価 償 却 費	94,363	92,659	91,677	91,262	91,375	91,430	90,795	90,085	87,617	85,547	78,745	66,475	62,615				
2. 営 業 外 費 用	18,349	16,986	14,813	13,010	11,953	10,962	10,215	10,694	8,705	8,347	7,973	8,118	8,562				
(1) 支 払 利 息	15,591	13,741	12,429	11,259	10,203	9,207	8,248	7,425	6,862	6,483	6,094	5,700	5,091				
(2) そ の 他	2,758	3,245	2,384	1,751	1,750	1,755	1,967	3,269	1,843	1,864	1,879	2,418	3,471				
支 出 計 (D)	160,650	156,971	155,100	152,882	151,938	151,002	149,620	149,389	144,932	142,504	132,175	117,036	113,620				
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 7,816	△ 11,217	△ 10,217	△ 11,042	△ 4,312	△ 3,494	△ 2,124	△ 9,706	△ 8,849	△ 9,554	△ 10,004	△ 13,618	△ 14,906				
特 別 利 益 (F)	26																
特 別 損 失 (G)	7	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	19	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28	△ 28				
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 7,797	△ 11,245	△ 10,245	△ 11,070	△ 4,340	△ 3,522	△ 2,152	△ 9,734	△ 8,877	△ 9,582	△ 10,032	△ 13,646	△ 14,934				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																	
流 動 資 産 (J)	△ 22,111	△ 51,471	△ 100,279	△ 135,611	△ 164,598	△ 192,569	△ 218,965	△ 249,132	△ 277,534	△ 306,842	△ 336,599	△ 370,849	△ 405,329				
う ち 未 収 金	1,862	1,889	1,888	1,769	2,042	2,056	2,008	1,964	1,920	1,877	1,694	1,389	1,360				
流 動 負 債 (K)	99,996	88,579	84,757	84,579	84,630	85,624	75,204	73,114	73,712	73,979	73,511	72,258	69,898				
う ち 建 設 改 良 費 分	85,268	74,296	71,593	71,415	71,466	72,460	62,040	59,950	60,548	60,815	60,347	59,094	56,734				
う ち 一 時 借 入 金																	
う ち 未 払 金	13,966	13,463	12,394	12,394	12,394	12,394	12,394	12,394	12,394	12,394	12,394	12,394	12,394				
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	38,176	37,070	37,000	34,526	40,183	40,484	39,509	38,569	37,645	36,756	32,961	26,617	26,036				
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																	

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度												
		令和2年度 (2020) < 決算 >	令和3年度 (2021) < 予算 >	令和4年度 (2022) < 予算 >	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)
資本的 収入	1. 企業債	28,200	16,100	1,900				9,400	13,500	36,100	36,100	36,100	5,400	16,200
	うち資本費平準化債	28,200	16,100	1,900										
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金	62,123	56,324	49,291	48,152	48,132	48,275	49,086	41,904	40,550	41,017	41,340	41,196	40,371
	4. 他会計負担金	1,708	1,474	655										
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	4,150	6,800	6,250				2,000	15,000				6,000	18,000
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他		4,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	計 (A)	96,181	84,698	59,096	49,152	49,132	49,275	61,486	71,404	77,650	78,117	78,440	53,596	75,571
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	96,181	84,698	59,096	49,152	49,132	49,275	61,486	71,404	77,650	78,117	78,440	53,596	75,571
	資本的 支出	1. 建設改良費	23,382	18,200	27,500	5,000	5,000	5,000	17,000	35,000	43,000	43,000	43,000	17,000
うち職員給与費														
2. 企業債償還金		93,967	85,262	74,296	71,593	71,415	71,466	72,460	62,040	59,950	60,548	60,815	60,347	59,094
3. 他会計長期借入返還金														
4. 他会計への支出金														
5. その他			4,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
計 (D)	117,349	107,462	102,796	77,593	77,415	77,466	90,460	98,040	103,950	104,548	104,815	78,347	101,094	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	21,168	22,764	43,700	28,441	28,283	28,191	28,974	26,636	26,300	26,431	26,375	24,751	25,523	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	21,801	24,354	43,584	29,737	29,578	29,491	29,396	26,723	24,234	24,386	24,345	25,624	25,267
	2. 利益剰余金処分額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	△ 633	△ 1,590	116	△ 1,296	△ 1,295	△ 1,300	△ 422	△ 87	2,066	2,045	2,030	△ 873	256
計 (F)	21,168	22,764	43,700	28,441	28,283	28,191	28,974	26,636	26,300	26,431	26,375	24,751	25,523	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	1,144,733	1,075,571	1,003,175	931,582	860,167	788,701	725,641	677,101	653,251	628,803	604,088	549,141	506,247	

○他会計繰入金

区 分		年 度												
		前年度 (決算)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的 収支分		18,871	18,853	19,072	18,507	18,372	17,745	19,179	12,856	12,493	12,250	11,873	11,473	11,134
	うち基準内繰入金	18,871	18,853	19,072	18,507	18,372	17,745	19,179	12,856	12,493	12,250	11,873	11,473	11,134
	うち基準外繰入金													
資本的 収支分		63,831	57,798	49,946	48,152	48,132	48,275	49,086	41,904	40,550	41,017	41,340	41,196	40,371
	うち基準内繰入金	1,708	1,474	655										
	うち基準外繰入金	62,123	56,324	49,291	48,152	48,132	48,275	49,086	41,904	40,550	41,017	41,340	41,196	40,371
合 計		82,702	76,651	69,018	66,659	66,504	66,020	68,265	54,760	53,043	53,267	53,213	52,669	51,505

投資・財政計画 (収支計画)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
		(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)	(2026)	(2027)	(2028)	(2029)	(2030)	(2031)	(2032)		
		< 決算 >	< 予算 >	< 予算 >												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	945	910	910	843	970	965	929	894	858	822	786	751	715		
	(1) 料 金 収 入	945	910	910	843	970	965	929	894	858	822	786	751	715		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)															
	(3) そ の 他															
	2. 営 業 外 収 益	5,945	6,048	6,169	5,906	5,800	5,787	5,916	5,925	5,906	5,998	6,039	6,079	6,141		
	(1) 補 助 金															
	他 会 計 補 助 金															
	そ の 他 補 助 金															
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,587	3,867	3,636	4,055	4,039	4,010	3,988	3,964	3,983	4,006	3,965	3,920	3,920		
	(3) そ の 他	3,358	2,181	2,533	1,851	1,761	1,777	1,928	1,961	1,923	1,992	2,074	2,159	2,221		
収 入 計 (C)	6,890	6,958	7,079	6,749	6,770	6,752	6,845	6,819	6,764	6,820	6,825	6,830	6,856			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	5,655	6,717	6,058	6,057	6,057	6,051	6,043	6,043	6,043	6,043	6,043	6,032	6,032		
	(1) 職 員 給 与 費															
	基 本 給 付 費															
	退 職 給 付 費															
	そ の 他 費															
	(2) 経 営 費	1,129	2,187	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525		
	動 力 費	303	377	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348	348		
	修 繕 費	4	735	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184	184		
	材 料 費															
	そ の 他	822	1,075	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993	993		
(3) 減 価 償 却 費	4,526	4,530	4,533	4,532	4,532	4,526	4,518	4,518	4,518	4,518	4,518	4,507	4,507			
2. 営 業 外 費 用	1,218	1,183	1,105	1,071	1,047	967	927	925	894	860	825	786	749			
(1) 支 払 利 息	975	946	920	893	869	844	809	774	737	698	660	620	581			
(2) そ の 他	243	237	185	178	178	123	118	151	157	162	165	166	168			
支 出 計 (D)	6,873	7,900	7,163	7,128	7,104	7,018	6,970	6,968	6,937	6,903	6,868	6,818	6,781			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	17	△ 942	△ 84	△ 379	△ 334	△ 266	△ 125	△ 149	△ 173	△ 83	△ 43	12	75			
特 別 利 益 (F)																
特 別 損 失 (G)																
特 別 損 益 (F)-(G) (H)																
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	17	△ 942	△ 84	△ 379	△ 334	△ 266	△ 125	△ 149	△ 173	△ 83	△ 43	12	75			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)																
流 動 資 産 (J)	△ 1,034	91	1,425	2,180	2,958	2,272	1,605	879	181	△ 468	△ 1,101	△ 1,579	△ 2,302			
う ち 未 収 金	89	89	85	78	90	90	86	83	80	76	73	70	66			
流 動 負 債 (K)	7,801	8,431	7,558	7,598	5,451	5,231	5,384	5,541	5,672	5,805	5,857	5,901	5,947			
う ち 建 設 改 良 費 分	7,401	7,443	6,735	6,775	4,628	4,408	4,561	4,718	4,849	4,982	5,034	5,078	5,124			
う ち 一 時 借 入 金																
う ち 未 払 金	401	988	823	823	823	823	823	823	823	823	823	823	823			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	945	910	910	843	970	965	929	894	858	822	786	751	715			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																

投資・財政計画
(収支計画)

区 分		年 度												
		令和2年度 (2020) < 決算 >	令和3年度 (2021) < 予算 >	令和4年度 (2022) < 予算 >	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	1,700	3,100	3,200	2,500	2,500	300	100	100	200	200	200	300	
	うち資本費平準化債	1,700	3,100	3,200	2,500	2,500	300	100	100	200	200	200	300	
	2. 他 会 計 出 資 金													
	3. 他 会 計 補 助 金	2,641	3,560	3,415	3,203	3,210	1,681	1,506	1,586	1,699	1,796	1,849	1,852	1,871
	4. 他 会 計 負 担 金	1,638	1,653	1,667	1,682	1,696	1,711	1,726	1,741	1,756	1,771	1,787	1,802	1,818
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工 事 負 担 金													
	9. そ の 他		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	計 (A)	5,979	9,313	9,282	8,385	8,406	4,692	4,332	4,427	4,655	4,767	4,836	4,954	4,689
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)													
	純計 (A)-(B) (C)	5,979	9,313	9,282	8,385	8,406	4,692	4,332	4,427	4,655	4,767	4,836	4,954	4,689
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	161											
うち職員給与費														
2. 企 業 債 償 還 金		7,358	7,401	7,443	6,735	6,775	4,628	4,408	4,561	4,718	4,849	4,982	5,034	5,078
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
計 (D)	7,519	8,401	8,443	7,735	7,775	5,628	5,408	5,561	5,718	5,849	5,982	6,034	6,078	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	1,540	△ 912	△ 839	△ 650	△ 631	936	1,076	1,134	1,063	1,082	1,146	1,080	1,389	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,756	△ 675	△ 654	△ 472	△ 453	1,059	1,194	1,285	1,220	1,244	1,311	1,246	1,557
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	△ 216	△ 237	△ 185	△ 178	△ 178	△ 123	△ 118	△ 151	△ 157	△ 162	△ 165	△ 166	△ 168
計 (F)	1,540	△ 912	△ 839	△ 650	△ 631	936	1,076	1,134	1,063	1,082	1,146	1,080	1,389	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	122,690	118,389	114,146	109,911	105,636	101,308	97,000	92,539	88,021	83,372	78,590	73,856	68,778	

○他会計繰入金

区 分		年 度												
		前年度 (決 算)	本年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 支 分		3,127	2,181	2,533	1,851	1,761	1,777	1,928	1,961	1,923	1,992	2,074	2,159	2,221
	うち基準内繰入金	3,127	2,181	2,533	1,851	1,761	1,777	1,928	1,961	1,923	1,992	2,074	2,159	2,221
	うち基準外繰入金													
資 本 的 収 支 分		4,279	5,213	5,082	4,885	4,906	3,392	3,232	3,327	3,455	3,567	3,636	3,654	3,689
	うち基準内繰入金	1,638	1,653	1,667	1,682	1,696	1,711	1,726	1,741	1,756	1,771	1,787	1,802	1,818
	うち基準外繰入金	2,641	3,560	3,415	3,203	3,210	1,681	1,506	1,586	1,699	1,796	1,849	1,852	1,871
合 計		7,406	7,394	7,615	6,736	6,667	5,169	5,160	5,288	5,378	5,559	5,710	5,813	5,910